

平成 2 7 年 度

決 算 審 査 意 見 書

平成 2 8 年 8 月

八王子市監査委員





28八監収第49号

平成28年8月22日

八王子市長

石森孝志 殿

八王子市監査委員 伊藤達夫

同 矢野和利

同 水野 淳

同 鈴木勇次

平成27年度決算審査意見について

地方自治法第233条第2項に基づき平成27年度八王子市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びにその附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

<b>第1 審査の概要</b>	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の方法	-----	1
3 審査の期間	-----	1
<b>第2 審査の結果</b>	-----	1
1 決算計数等	-----	1
2 決算の概要	-----	2
3 事業執行等に関する意見	-----	2
4 総 括	-----	8
<b>第3 決算の概況</b>	-----	12
1 各会計の総括	-----	12
(1) 決算規模	-----	12
(2) 決算収支の状況	-----	12
(3) 予算の執行状況	-----	13
(4) 普通会計について	-----	15
2 一般会計	-----	26
(1) 決算収支	-----	26
(2) 予算の執行状況	-----	26
(3) 歳 入	-----	27
(4) 歳 出	-----	43
3 特別会計	-----	54
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	54
(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	60
(3) 介護保険特別会計	-----	65
(4) 母子・父子福祉資金特別会計	-----	70
(5) 下水道事業特別会計	-----	72
(6) 土地取得事業特別会計	-----	79
(7) 駐車場事業特別会計	-----	82
(8) 給与及び公共料金特別会計	-----	86
4 財産に関する調書	-----	89
<b>参考資料</b>	-----	95

## 注記

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあつては万円、表中にあつては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。
- 2 端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。
- 3 比率(%)は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。  
ただし、100.0の場合のみ、単位未満の数値がある場合は、99.9又は100.1とした。  
なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。
- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整した。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数字はあるが単位未満のもの  
「－」・・・該当数字がないもの又は無意味なもの  
「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している。  
「皆増」・・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示  
「皆減」・・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示
- 6 純収入率 = (収入済額 - 還付未済額) / 調定額 × 100

# 平成27年度八王子市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成27年度八王子市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度八王子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成27年度八王子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度八王子市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度八王子市母子・父子福祉資金特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度八王子市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成27年度八王子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成27年度八王子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成27年度八王子市給与及び公共料金特別会計歳入歳出決算
- (10) 上記会計に係る決算附属書類

### 2 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査方法により実施した。

### 3 審査の期間

平成28年7月8日から同年8月18日まで

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数等

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算の計数についても関係諸帳簿と照合した結果、いずれも誤りのないものと認められた。

また、予算は概ね適正に執行されているものと認められた。

## 2 決算の概要

全会計での総計決算額は歳入3,649億1,411万円、歳出3,584億2,475万円であり、前年度に比べ、歳入は3.7%、130億5,378万円、歳出は2.9%、102億980万円それぞれ増加している。

これによる歳入歳出差引額(形式収支)は64億8,936万円で、前年度に比べ28億4,398万円増加しており、これから翌年度への繰越財源である8億1,852万円を差し引いた実質収支額は、56億7,084万円で、前年度に比べ22億4,814万円増加している。

## 3 事業執行等に関する意見

### (1) 事業の執行状況について

当年度は中核市に移行して初めての年度であり、当年度予算は、本市の基本構想・基本計画である「八王子ビジョン2022」に掲げた6つの都市像の実現に向け、中核市移行により移譲される事務権限を最大限活用した中で編成され、執行されたところである。

都市像ごとにみると、「みんなで担う公共と協働のまち」では、様々な市民や団体と市が協働し、地域の課題解決に向けて活動しやすくする仕組みを充実させるため、市民活動団体自らが、その活動状況やボランティアの募集などの情報を発信できる「地域活動総合情報サイト」を開設した。また、発生主義・複式簿記を用いる新地方公会計制度の平成28年度からの導入に向け、財務会計システムを改修するとともに、新たな会計知識の習得のため、職員研修を実施した。

次に、「健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち」では、高齢者や障害者の活動支援、また、地域における健康づくりや子育てを様々な世代で支え合う活動拠点として、「大横保健福祉センター」を平成27年6月に開設した。更に、高齢者施策として、地域の中で「予防・介護・医療・生活支援・住まい」を一体的・継続的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、同センター内に、市内16か所目となる高齢者あんしん相談センターを開設するための整備を行った。また、平成27年4月に「生活困窮者自立支援法」が施行されたことに伴い、経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある方に対し、自立に向けた支援や就労支援、子どもの学習支援等を行った。

「生き活きと子どもが育ち、学びが豊かな心を育むまち」では、待機児童の解消及び安全な保育環境の確保のため、民間保育所が行う施設整備に対する補助を行った。また、待機児童の更なる解消を図るため、新たに事業所内保育施設の施設整備に対する補助を開始した。一方、身近な読書環境を実現するため、由井市民センターみなみ野分館の地区図書室を図書館の分室として整備したほか、富士森体育館の耐震補強、バリアフリ



一化、空調換気設備等の大規模改修工事を行い、利用者の安全管理と利便性の向上を図った。また、市制100周年記念事業として平成20年度から開始した市史編さん事業は計画どおり進捗し、本編においては、近世、近現代(下)、民俗の刊行を残すのみとなった。

「安心・快適で、地域の多様性を活かしたまち」では、八王子駅北口周辺において、中町地区の道路舗装を石畳風にする改良工事を行ったほか、更なる利便性の向上のため、マルベリーブリッジの西側延伸に向けた基本設計を行った。八王子駅南口周辺においては、交通環境の改善を図るため道路用地取得を行ったほか、自転車の駐車場不足を解消するための用地を取得した。また、圏央道八王子西インターチェンジにおける関越・東北自動車道方面との相互アクセスを可能にし、まちのにぎわいの創出、防災機能及び市民の利便性向上を図るため、インターチェンジ接続道路整備工事を行った。

防災面の取組としては、災害時に小・中学校の避難所では生活が困難となる高齢者や障害者等の要配慮者に対し、専門的な支援や援護を行うため、福祉避難所として位置付けた高齢者入所施設や障害者入所施設等に、緊急連絡用無線機や備蓄品を配備した。また、市民を災害から守る消防団員に、一斉に情報を配信できるメール配信システムを導入し、災害発生時の速やかな参集と確実な情報伝達の推進を図った。

「魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち」では、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少など、企業の人材確保が厳しくなっている中において、優れた技術を有する中小企業の人材確保を支援し、地域の活性化に資するため、「八王子市中小企業次世代人材確保支援条例」を制定し、市内中小企業に就職した市内在住の若者に奨励金を交付した。このほか、本市を代表する観光地である高尾山を訪れる市民や来訪者に、観光・イベント・物産の魅力を発信するため、高尾山口駅駅舎内に「高尾山口観光案内所」を平成27年4月に開設するとともに、8月には展示や学習機能等を備えた観光施設として「高尾599ミュージアム」を開設し、指定管理者による市民サービスの向上と効率的な管理運営を行った。

「一人ひとりが育てる、人と自然が豊かにつながるまち」では、ごみの「埋立処分量ゼロ」を目指し、資源物の再使用、再生利用を推進し、手選別方式を稼働させた。また、本市の魅力を発信するため、平成29年の市制100周年に向け、記念事業の中心的事業として誘致した「全国都市緑化はちおうじフェア」の開催決定を受け、基本構想・基本計画を策定したほか、実行委員会を設置した。

## (2) 行財政運営について

### ア 市税収入について(30～32ページ参照)

市税収入は、前年度に比べ0.2%、2億円増の904億2千万円であり、前年度に引き続き増加となった。

その要因としては、市たばこ税が売上本数の減により1億円減少しているが、法人市民税が企業の業績の回復に伴い1億4千万円増加していることが挙げられる。また、個人市民税についてしてみると、納税義務者数及び納税義務者一人当たりの負担額については横ばい状態であるものの、納税義務者における所得額の増加により現年課税分において1億5千万円増加している。

固定資産税においては、償却資産が新規事業者分の増加及び一部の大手企業による設備投資の増により1億1千万円増加している。このうち、新規事業者分の増については、課税額400万円以上の新規の事業者が6件あり、設備投資の増については、前年比で1千万円以上の設備投資を行った事業者は5件となっている。これらの事業者のうち3件及び1件は、それぞれ本市が実施している企業立地支援制度を活用しており、このことは本市の施策の成果が市税収入に反映されたものといえる。

一方、当年度の純収入率をみると、前年度と比べ現年課税分で0.1ポイント増の99.1%、滞納繰越分で0.6ポイント増の33.0%となっている。また、現年課税分と滞納繰越分を合わせた純収入率では、0.6ポイント増の97.0%で、平成以降最高の率となっており、このことは特筆すべきである。

特に、当年度は滞納繰越額の圧縮に重点的に取り組み、滞納者を中心とした資産調査や催告書の発付を実施したところであり、併せて今まで継続して実施している、「休日納税相談・納付窓口」の充実や軽自動車税のコンビニエンスストアでの収納等による納税者の利便性の向上、差し押さえた動産のインターネットでの公売などの徴収強化への取組等、収入額の確保と収入率の向上に向けた多様な手法による徴収活動の継続的かつ着実な取組が前述の成果として結実したものといえる。

本市においては、こうしたきめ細かい取組により、歴年にわたり収入率のアップを達成してきた。しかし、この高い水準を今後も堅持していくためには、なお一層の努力と工夫を要する。とりわけ、市民の納税に対する理解を得るための努力は不可欠であり、今後実施が予定されている、コンビニエンスストアでの納付対象税目の拡大及び携帯電話等からも納付が可能となるモバイルレジの導入は、納付機会の拡大や利便性の向上に資する積極的な取組として期待するところである。なお、実施に際しては、これまでの取組の検証を十分行うよう留意されたい。

前述の企業立地支援による企業進出の促進については、平成16年度の制度創設以来94件に対して支援を行い、市税収入への効果は約104億円にのぼる。更に、平成26年度には支援内容の拡充を図り、税収の確保とともに雇用の創出につなげている。

当年度の個人市民税において、納税義務者における所得額の増加がみられることは、中小企業支援等の産業振興施策も、その要因の一つと推認される。また、家屋に係る固定資産税が、評価替えに伴う評価減の影響により5億3千万円減少し、全体として3千万円の減となっている中で、居住用家屋の新增築による増加は3億5千万円にのぼっており、これは本市が持つポテンシャルのみならず、多様な施策により本市の魅力を高めてきたことが一要因と考えられる。

歳入の大宗をなす市税収入については、市政運営において最も重要な財源となることから、高い収入率の堅持に向けた取組と併せ、課税客体となる企業や市民を増やす取組についても、引き続き積極的に推進されたい。

#### イ 中核市移行について

平成27年4月1日、本市は東京都内初の中核市に移行した。

本市は人口58万人を擁し、大学や先端技術産業の集積、豊かな自然環境、そして歴史・文化など多様な資源を有しており、その恵まれた地域資源を活かし、「職・住・学・遊」が近接した首都圏西部の一大拠点都市を目指しまちづくりを進めている。地方分権が進展する中、これまで多摩地域の中心的な役割を担ってきた本市が、積極的に行政裁量の拡大を図り、自らの判断と責任に基づくまちづくりの実践を目指していくことは、本市の使命であり、この度の中核市移行は、本市の存在とその先駆的な姿勢を改めて顕示したものといえる。

本市においては、保健所政令市や景観行政団体への移行など、地方分権の取組を着実に進めてきた。しかし、中核市移行については、平成6年の中核市制度創設時から研究に着手し、東京都との協議も実施した経緯があるものの、移行を目指した準備が具体化したのは平成24年である。庁内組織を整備し、改めて東京都との協議を開始する一方、市議会においても「中核市移行調査特別委員会」が設置され、活発な質疑が行われた。中核市指定に係る申出の議案については、全会一致で可決されたところである。キックオフともいうべき東京都との第1回協議会からすると、わずか2年7か月余りでの移行が実現したところであり、これは先行自治体の例に比して、極めてスピーディーな対応といえる。

移行に当たっては、東京都から1,261件の事務の移譲を受け、この事務権限を活かし、本市の特性に合ったまちづくりを開始したところであるが、これに先んじて、平成26年度において計43件の条例整備や組織体制の構築等、円滑な事務移行に向けた準備が進められた。

平成27年度の中核市関連事業の決算額については、事業費が67億3千万円、一般財源が26億3千万円となっている。一般財源のうち移行にかかわらず充当する3億2千万円を差し引いた残りの23億1千万円に対しては、地方交付税9億5千万円、臨時財政対策債14億8千万円が措置されている。

中核市移行による効果としては、(1)きめ細やかな市民サービスの提供、(2)行政サービスの効率化・スピードアップ、(3)利便性の向上、(4)自立した行政運営、(5)政策提言機会の拡大・都市間連携の充実を掲げている。

平成27年度における具体例を挙げると、身体障害者手帳の交付、屋外広告物の許可等での事務処理期間の短縮が図られ、福祉施設や廃棄物処理施設、開発行為に対するきめ細かい検査・指導も開始している。また、特別養護老人ホームや障害者施設等の職員に対する虐待防止研修の受講や成年後見制度の活用支援も義務付けられるようになった。更に、屋外広告物に関しても、景観計画との連携により良好な景観形成を推進するための実態調査もスタートしている。中でも、子育て支援においては、保育所における本市独自の施設運営基準を設定し、質の向上を図っているところである。

中核市移行に向けて本市は、平成26年度中に市内各市民センター等で延べ20回にわたる地域説明会を開催し、市民の理解に努めたところである。移行後において、許可申請等の利便性を評価する声等は寄せられているが、全ての市民を対象とした施策は少なく、前述のような取組が広く認知されることは容易ではない。しかし、たとえ当該市民サービスを直接享受する立場にない市民にあっても、自らが住む自治体の積極的な姿勢を知ることは、市民の満足度を高め、行政に対する理解を深めることにつながるものと考えられる。また、法改正により中核市移行の要件は緩和され、多摩地域においても要件を満たす自治体も増えたところである。多摩地域の先導的役割を担う本市が、丁寧な情報発信を積極的に展開することで、市民の理解も高まるところであり、市民自治の発展にもつながることから、今後、本市に続く自治体を期待したい。

中核市移行の効果は、単年度で判断するのではなく、今後の権限移譲を活用した継続的な創意工夫が肝要である。そのため、職員一人ひとりが中核市移行の基本理念、分権推進の意義を改めて認識し、中核市移行の成果を、広く市民へ還元する真

の「多摩のリーディングシティ」としての先駆的・戦略的な都市経営を期待する。

#### ウ 子ども・子育て支援について

一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会を目指して、平成24年8月に子ども・子育て関連3法が成立した。これらの法律に基づき、平成27年4月に、全ての家庭が安心して子育てができ、子どもたちが笑顔で成長していくために、「子ども・子育て支援新制度」(以下「新制度」という。)が全国的にスタートした。

本市では新制度の施行に向けて、平成27年3月に、第3次子ども育成計画「ビジョン すくすく☆はちおうじ」(以下「育成計画」という。)を策定した。この育成計画は、「みんなで育てる みんなが育つ はちおうじ」を基本理念とし、少子化の進展、家庭状況や地域コミュニティの変化、子どもが安心して遊べる場の減少など、子どもを取り巻く状況が大きく変化していく中で、安心して子どもを生き育てることができ、子どもが心豊かに成長していく環境づくりを目指したものである。

子育て支援策の柱となる保育の受け皿拡充について、これまで本市では、施設整備等により計画的に待機児童の解消に向けて取り組んできており、過去5年間で保育定員は1,445人増えている。

新制度の下、本市においても、育成計画に基づき保護者の就労形態の多様化や子育て家庭の様々な教育・保育ニーズに対応するため、施設の選択肢を増やし、平成27年度には新たな事業所内保育施設1園の新設等により地域型保育施設を充実させるとともに、認可保育所1園の新設と1園の分園設置、5園の増改築などを行い、新たに245人分の保育定員を確保し、平成28年4月の保育定員は11,322人となった。入所申込児童は依然として増加しているが、平成28年4月の待機児童は平成27年4月から5人減の139人となり、待機児童数が過去10年間で最高だった平成22年度と比較すると、待機児童は496人から357人減となっている。

保育所の待機児童については、平成27年度も前年度からの減を継続しているところであり、引き続き施設を整備・拡充していくとともに、弾力的な受入れを継続し、保育コンシェルジュによるきめ細かい情報提供や保育所と保護者のマッチングの機会を増やすこと等により、待機児童の解消に努められたい。また、中核市移行に伴う権限の活用により、本市は施設の設置基準についても都の基準より厳しくして保育の質の向上について積極的に取り組んでおり、こうした取組は評価できる。その一方で保育士不足については今後も引き続き重要な課題になると考えられるため、保育士の確保や人材育成についても積極的に取り組まれたい。

一方、放課後の児童の遊びや生活の場である学童保育所については、高尾山学園と恩方第二小学校区を除く、68小学校区全てに設置されている。平成27年度は民間施設を活用して新たに1か所を開設するとともに、学校敷地外にある学童保育所1か所について校舎内の余裕教室への移転を行ったところだが、保護者の就労形態の多様化等により、平成28年4月の待機児童は、平成27年4月の327人から43人増の370人となっている。

学童保育所については、施設の増築等の環境整備による待機児童の解消はもとより、放課後子ども教室や児童館との連携を図り、引き続き放課後の児童の安全で安心な居場所の確保に努められたい。

#### 4 総括

当年度は、平成29年の市制100周年に向けた準備をはじめ、東京都初の中核市移行初年度として移譲される事務権限への対応を盛り込む予算が編成された。予算総額は、前年度と比べ5.0%増の3,672億6千万円、一般会計の予算額は、前年度と比べ2.4%増の1,946億円と、ともに過去最大であった。一般会計の歳入のうち、市税は景気回復などによる個人・法人市民税の増額などにより、前年度と比べ1億3千万円増の905億2千万円、地方消費税交付金は、地方消費税率引き上げの影響が平年度化することなどにより、前年度と比べ49億9千万円増の123億1千万円、普通交付税は、中核市移行による基準財政需要額の増と税収増等を勘案し、前年度と比べ10億円増の38億円が計上された。加えて、民間保育所運営費、障害者福祉費などの扶助費の増や国民健康保険事業をはじめとした各特別会計への繰出金の増のほか、各事業に充当する財源を確保するため、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を51億円借り入れるとともに、財政調整基金については5億円を取り崩し、施策の着実な推進に必要な事業費を計上した。最終的に、3回の補正予算を組んで事業を実施し、決算に至った。

決算の収支をみると、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入で前年度と比べ3.7%増の3,649億1千万円、歳出で前年度と比べ2.9%増の3,584億2千万円、一般会計においては、歳入で前年度と比べ0.9%増の1,961億8千万円、歳出で前年度と比べ0.6%減の1,913億円と、翌年度に繰り越すべき財源を控除したそれぞれの実質収支額は、決算総額で56億7千万円の黒字、一般会計で40億6千万円の黒字であった。

一般会計のうち、歳入の大宗をなす市税については、固定資産税の評価替えや法人税割の税率改正による影響としての減額があったものの、経済情勢の緩やかな回復とともに、前述した様々な取組により、前年度と比べ2億円増の904億2千万円となった。

一方、地方消費税交付金は、予算額を大きく超えて、前年度と比べ58億2千万円増の134億2千万円となり、普通交付税は、税収増に連動した基準財政収入額への影響や、中核市移行による基準財政需要額への影響により、結果として前年度と比べ1千万円減の43億円が収入され、平成24年度から連続して減額となっている。また、国庫支出金は、民間保育所施設数の増や子ども・子育て支援新制度施行による交付金の創設などにより、前年度と比べ14億2千万円増の351億円、都支出金は、民間保育所施設整備数の減や、中核市移行に伴い生活保護費や待機児童解消事業費が減となったことなどにより、前年度と比べ16億5千万円減の254億円となった。

地方交付税は、用途は限定されないものの年度によって額が変動し、国庫支出金、都支出金は、用途が限定されるうえ、事業の拡大とともに一定割合で市の負担も生ずることから慎重を期する必要がある。そのため、健全で安定した財政基盤の確立に向けて、市税をはじめとした自主財源の確保が極めて重要となる。当年度は、市税が3年連続で増額となり、収入率も97.0%と、前年度に引き続き、平成以降最高の収入率を更新しており、このことは大いに評価できる。

歳出では、民間保育所への運営費や障害者自立支援に関する扶助費の需要増のほか、国民健康保険事業特別会計への繰出金などが増となり、民生費は前年度と比べ12億4千万円増の963億9千万円となり、歳出総額に占める割合は前年度と比べ1.3ポイント増の50.4%と50%を超えた。そのうち、国民健康保険事業特別会計への繰出金については、前年度は保険税改定を受けて3億4千万円の減となり、当年度は収入率が更に向上したものの、12億6千万円増の96億2千万円となった。また、これまで暫定とされていた高額医療費共同事業、保険財政共同安定化事業、保険者支援制度の財政基盤強化策が当年度から恒久化されたほか、保険財政共同安定化事業の対象医療費が全ての医療費に拡大されたところである。今後も加入者の高齢化や医療の高度化などによる保険給付費の増が見込まれる中、平成28年度においても保険税が改定されたところであるが、国民皆保険を支える国民健康保険制度が、平成30年度に予定される国保財政の都道府県化を契機として、将来にわたり安定的な制度として構築されることを望むところである。

一方、積極的な歳入確保と適正な事業執行の徹底により、臨時財政対策債は、発行可能額65億円のところを当初予算と同額の51億円に抑制した。財政調整基金は、運用利子の積立てのほか、当初予算の5億円の取崩しを留保したことにより、過去最高の103億4千万円となった。これらにより、全会計の基金残高は前年度と比べ24億1千万円増の234億7千万円となり、こちらも前年度に引き続き過去最高の残高を更新したことは、将来の行政需要に備えた財政運営の安定化に資するものとして評価できる。

市債の発行は、将来的な財政負担につながりかねないものであるが、全会計の市債残高は前年度と比べ49億8千万円減の2,084億7千万円、一般会計の市債残高については前年度と比べ6千万円減の1,290億円と、一般会計においては平成24年度以来の減額となり、年々償還額が減り続けている中においても「返す以上に借りない」という状況は堅持されている。

財政構造の弾力性を測る指標となる経常収支比率は、前年度と比べ3.1ポイント改善し、84.0%となった。これは前年度と比べ、分子においては、充当される一般財源のうち扶助費が増加したものの人件費、公債費が減少し、分母においては、算入される一般財源のうち地方消費税交付金が増加したことなどによる。

将来負担比率については、特別会計への繰出見込額や職員の退職手当負担見込額が減となったことなどにより、将来負担額が前年度に比べ50億1千万円減となったことに加え、充当可能基金額が前年度に比べ24億1千万円増となったことなどにより、当年度は前年度の4.8%から0%以下となり算定されなかった。よって、「八王子ビジョン2022」に掲げた施策のうち、「持続可能な行財政運営」における「将来負担比率0%」の指標については、計画期間満了の平成34年度を待たずして達成となるが、今後も引き続き、財政の健全性を維持しつつ、最少の経費で最大の効果が得られるよう、効果・効率的な行財政運営に努められたい。

当年度は、国が制定した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、本市の現状と将来の展望を踏まえ、今後5年間の目標や施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）が策定された。総合戦略では、最新の人口動態を分析した上で、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、「八王子ビジョン2022」に基づく施策展開のうち、人口減少対策に資する施策をパッケージ化することで、政策効果を高めることとしている。まち・ひと・しごとの好循環、交流人口増加の基本方針のもと、総合戦略が目指す目標達成に向けて、迅速かつ機動的に取組を推し進められたい。

「第8次行財政改革推進計画」に掲げた取組のうち、当年度は「人財育成プラン」「シティプロモーション基本方針」「公共施設白書・公共施設マネジメント基本方針」などが策定されたほか、フルコストに着目した行政評価システムの再構築などが完了した。中でも行政評価における事務事業のフルコスト分析については、「八王子ビジョン2022アクションプラン」や予算編成などにおいて、PDCAサイクルをより有効に機能させ、その実効性を高めることで、持続可能な行財政運営の更なる推進に努められたい。今後においては、平成28年度に導入した新地方公会計制度による新たな会計的視点からの分析も可能となり、更なる説明責任の向上と財務マネジメントの充実を期待する。



平成29年に市制100周年を迎えるに当たり、当年度はその機運醸成とキックオフとしての取組がスタートした。市民をはじめ、様々な団体、企業、大学が参画し、この100周年という節目を、全市をあげて祝うことで、ともに喜びを分かち合い、ともに発展していく契機となる。多くの市民が本市の魅力再認識し、優位性を高めて個性・魅力を発信することで、次なる100年に向けた魅力あふれる八王子の創造につながることを期待したい。

市制100周年記念の中心的事業である第34回全国都市緑化はちおうじフェアの開催については、過去の実績の多くが、都道府県や政令市等において広域的かつ大規模に、園芸博覧会も兼ねるなどして開催されてきたところである。本市の「みどりの環境調和都市」としての開催が、花とみどりあふれる都市型のライフスタイルのモデルとなり、開催後も引き続き、「自然とまちと人を結ぶ」取組として、市内外に広くレガシーとして息づいていくことを期待する。

結びに、本市は中核市への移行により、自らの判断と責任に基づくまちづくりを実践するための基盤を整え、前述のような移譲権限を活かした施策が始まっているところである。今後は更に、市民が中核市移行の効果を実感できるよう、本市の実情に合ったより質の高い市民サービスを提供していくための創意工夫が求められてくる。移譲された権限を最大限に活用した独自のまちづくりにより、都市機能を拡充し、分権時代をリードする東京都初の中核市としての更なる進化に期待したい。

### 第3 決算の概況

#### 1 各会計の総括

##### (1) 決算規模

全会計での総計決算額は

歳入 3,649億1,411万円

歳出 3,584億2,475万円

差引 64億8,936万円 となっている。

この総計決算額を前年度と比べると、歳入は3.7%、130億5,378万円、また、歳出は2.9%、102億980万円がそれぞれ増加している。

##### (2) 決算収支の状況

これによる歳入歳出差引額(形式収支)は64億8,936万円で、前年度に比べ28億4,398万円増加しており、これから翌年度への繰越財源である8億1,852万円を差し引いた実質収

### 《平成27年度一般会計・

区分	予算現額(A)	歳入			歳	
		決算額(B)	増減率	収入率(B/A)	決算額(C)	
一般会計	201,961,468,000	196,178,666,367	0.9	97.1	191,304,012,519	
特別会計	国民健康保険事業	72,119,880,000	72,015,028,696	15.1	99.9	70,930,672,988
	後期高齢者医療	11,061,036,000	10,983,514,869	1.5	99.3	10,955,490,333
	介護保険	37,473,797,000	36,968,308,757	4.6	98.7	36,536,965,234
	母子・父子福祉資金	164,021,000	131,790,083	皆増	80.3	131,599,497
	下水道事業	15,150,962,000	14,982,445,805	6.7	98.9	14,911,657,234
	土地取得事業	308,814,000	271,688,485	△ 22.1	88.0	271,688,485
	駐車場事業	1,166,589,000	1,157,920,764	△ 0.3	99.3	1,157,920,764
	給与及び公共料金	33,180,534,000	32,224,741,263	△ 2.7	97.1	32,224,741,263
	計	170,625,633,000	168,735,438,722	7.2	98.9	167,120,735,798
合計	372,587,101,000	364,914,105,089	3.7	97.9	358,424,748,317	

支額は56億7,084万円となっている。

次に、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、22億4,814万円の黒字となっている。

### (3) 予算の執行状況

予算現額3,725億8,710万円に対し、歳入の収入済額は3,649億1,411万円で、差引き76億7,299万円、予算現額に対する収入率は97.9%で前年度を0.2ポイント下回っている。

一方、歳出での支出済額は3,584億2,475万円で、繰越明許費により34億8,640万円を翌年度へ繰り越したことにより、差引不用額は106億7,595万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は96.2%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

なお、市債及び基金の状況は、次ページのとおりである。

## 各特別会計決算総括表》

(単位 円:%)

出		歳入歳出差引額 (形式収支額) (D)=(B-C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (F)=(D-E)	前年度 実質収支額 (G)	単年度収支額 (H)=(F-G)
増減率	執行率 (C/A)					
△0.6	94.7	4,874,653,848	818,521,000	4,056,132,848	1,892,114,954	2,164,017,894
15.1	98.4	1,084,355,708	0	1,084,355,708	932,826,829	151,528,879
1.6	99.0	28,024,536	0	28,024,536	40,346,816	△ 12,322,280
4.8	97.5	431,343,523	0	431,343,523	478,090,619	△ 46,747,096
皆増	80.2	190,586	0	190,586	—	190,586
6.8	98.4	70,788,571	0	70,788,571	79,317,824	△ 8,529,253
△22.1	88.0	0	0	0	0	0
△0.3	99.3	0	0	0	0	0
△2.7	97.1	0	0	0	0	0
7.2	97.9	1,614,702,924	0	1,614,702,924	1,530,582,088	84,120,836
2.9	96.2	6,489,356,772	818,521,000	5,670,835,772	3,422,697,042	2,248,138,730

## 《市債の状況》

(単位 千円)

区 分	26年度末 現債額 (A)	償還額			借入額(C)	27年度末 現債額 (A-B+C)
		元金(B)	利子	合計		
一般会計	129,062,770	11,147,852	1,549,586	12,697,438	11,087,200	129,002,118
下水道会計	81,063,020	6,045,329	2,039,856	8,085,185	1,951,500	76,969,191
土地会計	598,903	6,608	1,924	8,532	55,700	647,995
駐車場会計	2,728,329	878,198	40,583	918,781	0	1,850,131
合 計	213,453,022	18,077,987	3,631,949	21,709,936	13,094,400	208,469,435

## 《基金の状況》

(単位 千円)

区 分	26年度末 現在高	27年度決算額		27年度末 現在高
		増(積立額)	減(取崩額)	
財政調整基金	10,329,887	7,342	0	10,337,229
減債基金	3,726	3	0	3,729
外国人留学生奨学基金	64,542	68	244	64,366
若きチェリスト育成基金	1	0	0	1
職員退職手当基金	1,514,660	1,770	0	1,516,430
公共施設整備基金	2,844,348	827,493	500,000	3,171,841
社会福祉基金	312,514	10,192	2,911	319,795
企業立地支援奨励金交付準備基金	272,312	339,781	171,305	440,788
高尾駅周辺整備基金	2,204,196	2,315	0	2,206,511
八王子駅周辺整備基金	2,400,000	1,003,287	0	3,403,287
みどりの保全基金	138,389	10,115	39,558	108,946
育英基金	39,387	41	41	39,387
青少年海外派遣基金	49,508	53	5,484	44,077
スポーツ推進基金	22,218	5,409	0	27,627
介護給付費準備基金	859,234	924,829	0	1,784,063
合 計	21,054,922	3,132,698	719,543	23,468,077

(注) 数値は歳入歳出決算額であり、出納整理期間中(翌年度4~5月)の積立額及び取崩額を含む。

#### (4) 普通会計について

地方財政の統計上用いられる普通会計の決算は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる地方財政統計上の会計区分をいう。本市においては、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計及び土地取得事業特別会計並びに後期高齢者医療特別会計の市単独事業費を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移替えなどを行って作成している。

#### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	年 度	
	27	26
歳入総額(A)	196,161,970	194,226,573
歳出総額(B)	191,287,127	192,111,777
歳入歳出差引額(形式収支)(C) (A-B)	4,874,843	2,114,796
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	818,521	222,681
実質収支額 (C-D)	4,056,322	1,892,115
単年度収支額(E)	2,164,207	△ 2,784,921
財政調整基金積立金(F)	7,342	1,464,127
繰上償還金(G)	0	0
財政調整基金取崩額(H)	0	500,000
実質単年度収支額 (E+F+G-H)	2,171,549	△ 1,820,794

## イ 財源の構成

(ア) 自主財源と依存財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

財 源 別 内 訳 表

(単位 千円:%)

区 分	年 度	27		26		比較増減額
			増減率		増減率	
自 主 財 源	市 税	90,416,744	0.2	90,215,867	1.9	200,877
	負 担 金	1,976,150	10.8	1,783,133	2.7	193,017
	使 用 料	1,867,299	△ 3.9	1,942,574	0.5	△ 75,275
	手 数 料	2,588,026	13.2	2,286,498	△ 2.3	301,528
	財 産 収 入	525,898	76.0	298,819	△ 38.4	227,079
	寄 附 金	396,020	150.4	158,178	△ 17.3	237,842
	繰 入 金	733,441	△ 50.0	1,466,536	△ 56.3	△ 733,095
	繰 越 金	2,114,796	△ 55.6	4,764,979	33.2	△ 2,650,183
	諸 収 入	1,912,527	17.6	1,626,126	8.4	286,401
	計	102,530,901	△ 1.9	104,542,710	0.9	△ 2,011,809
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	980,045	4.7	936,385	△ 4.8	43,660
	地 方 交 付 税	4,628,943	△ 1.7	4,711,308	△ 14.4	△ 82,365
	地方消費税交付金	13,418,612	76.6	7,599,903	26.9	5,818,709
	地方特例交付金	391,797	△ 5.5	414,495	△ 14.0	△ 22,698
	そ の 他 交 付 金	2,452,655	△ 4.8	2,575,294	7.0	△ 122,639
	国 庫 支 出 金	35,097,330	3.5	33,914,773	2.2	1,182,557
	都 支 出 金	25,518,787	△ 6.0	27,138,205	2.7	△ 1,619,418
	市 債	11,142,900	△ 10.1	12,393,500	△ 14.6	△ 1,250,600
計	93,631,069	4.4	89,683,863	0.2	3,947,206	
合 計	196,161,970	1.0	194,226,573	0.6	1,935,397	

(注) 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源である。

依存財源とは、国や都を経由する財源で地方公共団体の裁量が制限されている財源である。

自主財源は1,025億3,090万円で、前年度に比べ1.9%、20億1,181万円の減少となっている。これは主に手数料、財産収入及び寄附金が増加したものの、繰入金及び繰越金が減少したことによるものである。

また、依存財源は936億3,107万円で、前年度に比べ4.4%、39億4,721万円の増加となっている。これは主に都支出金及び市債(総合体育館等整備のための体育施設債、大横保健福祉センター整備のための社会福祉施設整備事業債及び高尾599ミュージアム等整備のための観光施設債)が減少したものの、地方消費税交付金及び国庫支出金が増加したことによるもの

のである。

財源別の構成割合は、次のとおりである。

財源別構成割合年度推移表

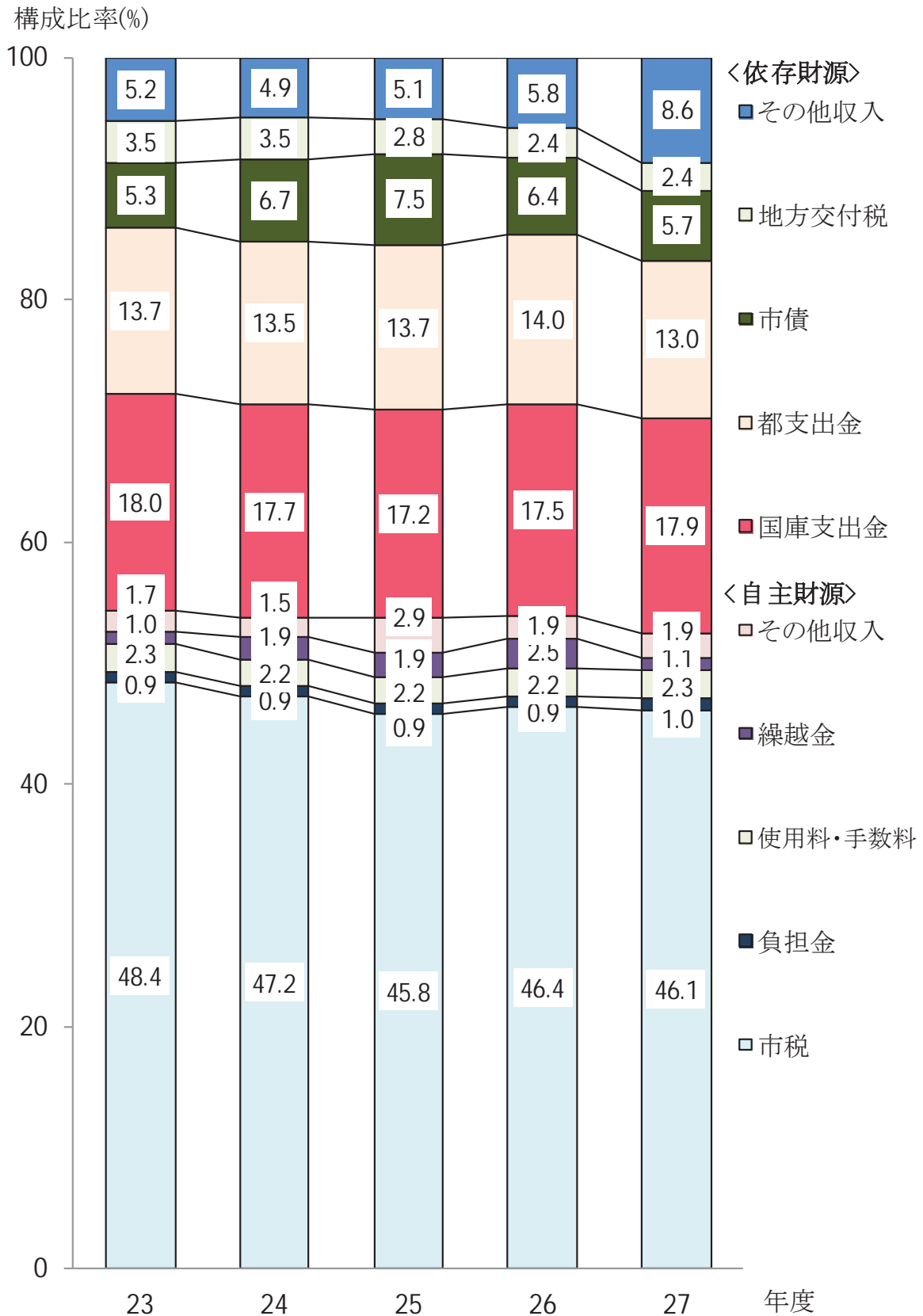
(単位 %)

区 分	年 度		23		24		25		26		27	
				増減		増減		増減		増減		増減
自主財源	市 税		48.4	3.0	47.2	△ 1.2	45.8	△ 1.4	46.4	0.6	46.1	△ 0.3
	負 担 金		0.9	0.1	0.9	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	1.0	0.1
	使 用 料		1.1	0.1	1.0	△ 0.1	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
	手 数 料		1.2	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0	1.3	0.1
	財 産 収 入		0.2	△ 0.4	0.2	0.0	0.3	0.1	0.2	△ 0.1	0.3	0.1
	寄 附 金		0.0	△ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1
	繰 入 金		0.5	△ 1.4	0.4	△ 0.1	1.7	1.3	0.8	△ 0.9	0.4	△ 0.4
	繰 越 金		1.0	△ 0.9	1.9	0.9	1.9	0.0	2.5	0.6	1.1	△ 1.4
	諸 収 入		1.0	0.4	0.8	△ 0.2	0.8	0.0	0.8	0.0	1.0	0.2
	計		54.3	0.8	53.7	△ 0.6	53.7	0.0	53.9	0.2	52.4	△ 1.5
依存財源	地 方 譲 与 税		0.6	0.0	0.6	0.0	0.5	△ 0.1	0.5	0.0	0.5	0.0
	地 方 交 付 税		3.5	0.8	3.5	0.0	2.8	△ 0.7	2.4	△ 0.4	2.4	0.0
	地方消費税交付金		3.3	0.2	3.2	△ 0.1	3.1	△ 0.1	3.9	0.8	6.8	2.9
	地方特例交付金		0.4	△ 0.1	0.3	△ 0.1	0.3	0.0	0.2	△ 0.1	0.2	0.0
	そ の 他 交 付 金		0.9	0.0	0.8	△ 0.1	1.2	0.4	1.2	0.0	1.1	△ 0.1
	国 庫 支 出 金		18.0	1.0	17.7	△ 0.3	17.2	△ 0.5	17.5	0.3	17.9	0.4
	都 支 出 金		13.7	0.4	13.5	△ 0.2	13.7	0.2	14.0	0.3	13.0	△ 1.0
	市 債		5.3	△ 3.1	6.7	1.4	7.5	0.8	6.4	△ 1.1	5.7	△ 0.7
計		45.7	△ 0.8	46.3	0.6	46.3	0.0	46.1	△ 0.2	47.6	1.5	

自主財源の構成割合は52.4%で、前年度を1.5ポイント下回っている。このうち歳入の根幹をなす市税は46.1%で前年度を0.3ポイント下回った。

一方、依存財源においては、都支出金が13.0%で前年度を1.0ポイント、市債が5.7%で前年度を0.7ポイント下回ったものの、地方消費税交付金が6.8%で前年度を2.9ポイント、国庫支出金が17.9%で前年度を0.4ポイント上回った。

自主財源・依存財源の構成割合の年度別推移





(イ) 特定財源と一般財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年度 区分	27		26		比較増減		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	構成比率
特定財源(A)	73,721,303	37.6	75,133,553	38.7	△ 1,412,250	△ 1.9	△ 1.1
一般財源(B)	122,440,667	62.4	119,093,020	61.3	3,347,647	2.8	1.1
計(A) + (B)	196,161,970	100.0	194,226,573	100.0	1,935,397	1.0	-
(B)のうち 経常一般財源	105,848,723	54.0	99,933,005	51.4	5,915,718	5.9	2.6

(注) 1 特定財源とは、その用途が特定されている財源であり、主なものは、国・都支出金、使用料、手数料、財産収入及び市債である。

2 一般財源とは、財源の用途が限定されず、どのような経費にも使用できる財源であり、主なものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金及び地方交付税である。

3 経常一般財源とは、市税、普通交付税等を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源をいう。

特定財源は737億2,130万円で、前年度に比べ1.9%、14億1,225万円の減少となっているが、これは主に国庫支出金が増加したものの、都支出金及び市債(体育施設債、社会福祉施設整備事業債及び観光施設債)が減少したことによるものである。

これに対する一般財源は1,224億4,067万円で、前年度に比べ2.8%、33億4,765万円の増加となっているが、これは主に繰入金及び繰越金が増加したものの、地方消費税交付金が増加したことによるものである。

なお、一般財源のうち、経常一般財源は1,058億4,872万円で、前年度に比べ5.9%、59億1,572万円の増加となっている。

## ウ 性質別歳出

性質別に区分した歳出の支出済決算額は、次のとおりである。

性質別歳出内訳表

(単位 千円:%)

区 分		年 度		年 度		比較増減額
		27	増減率	26	増減率	
義務的経費	人 件 費	27,424,796	△ 1.4	27,818,669	0.0	△ 393,873
	扶 助 費	66,395,906	3.2	64,352,997	4.2	2,042,909
	公 債 費	12,682,419	△ 3.9	13,202,847	△ 5.6	△ 520,428
	計	106,503,121	1.1	105,374,513	1.7	1,128,608
投資的経費	普通建設事業費	16,172,605	△ 14.3	18,880,503	△ 2.8	△ 2,707,898
	災害復旧事業費	0	-	0	-	0
	計	16,172,605	△ 14.3	18,880,503	△ 2.8	△ 2,707,898
その他の経費	物 件 費	23,254,596	9.5	21,235,018	8.5	2,019,578
	維持補修費	2,148,425	2.5	2,096,505	2.6	51,920
	補助費等	15,233,148	△ 7.3	16,434,709	△ 1.2	△ 1,201,561
	積立金	2,207,869	△ 48.0	4,246,937	15.6	△ 2,039,068
	出資金・貸付金	127,791	皆増	0	皆減	127,791
	繰出金	25,639,572	7.5	23,843,592	1.7	1,795,980
	計	68,611,401	1.1	67,856,761	3.8	754,640
合 計	191,287,127	△ 0.4	192,111,777	2.0	△ 824,650	

(ア) 義務的経費は1,065億312万円で、前年度に比べ1.1%、11億2,861万円の増加となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- 扶助費(民間保育所運営・障害者自立支援給付の増、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の減等) 20億4,291万円
- 公債費(定時償還元利金額等の減) △5億2,043万円
- 人件費(退職手当の減、国勢調査指導員・調査員報酬の増等) △3億9,387万円

(イ) 投資的経費は161億7,261万円で、前年度に比べ14.3%、27億790万円の減少となっているが、これは普通建設事業費について、主に富士森体育館の大規模改修工事及び中野団地の建替工事の実施に伴い増加したものの、総合体育館、大横保健福祉センター建物本体及び高尾599ミュージアムの整備工事の完了並びに民間保育所施設整備の補助対象施設数の減に伴い減少したことによるものである。

(ウ) その他の経費は686億1,140万円で、前年度に比べ1.1%、7億5,464万円の増加となっているが、その主な要因は次のとおりである。

- 物件費(社会保障・税番号制度及び新地方公会計制度に係るシステム改修・プレミアム付商品券交付事業実施・総合体育館の運営による増等) 20億1,958万円
- 繰出金(国民健康保険事業特別会計・介護保険特別会計への繰出しの増等) 17億9,598万円
- 出資金・貸付金(母子・父子福祉資金貸付金の増) 1億2,779万円
- 積立金(財政調整基金積立金・八王子駅周辺整備基金の減、公共施設整備基金積立金の増等) △20億3,907万円
- 補助費等(幼稚園等園児保護者の助成・認定こども園運営(私学助成)の減、プレミアム付商品券交付事業実施による増等) △12億156万円

性質別歳出の構成割合は、次のとおりである。

性質別歳出構成割合年度別推移表

(単位 %)

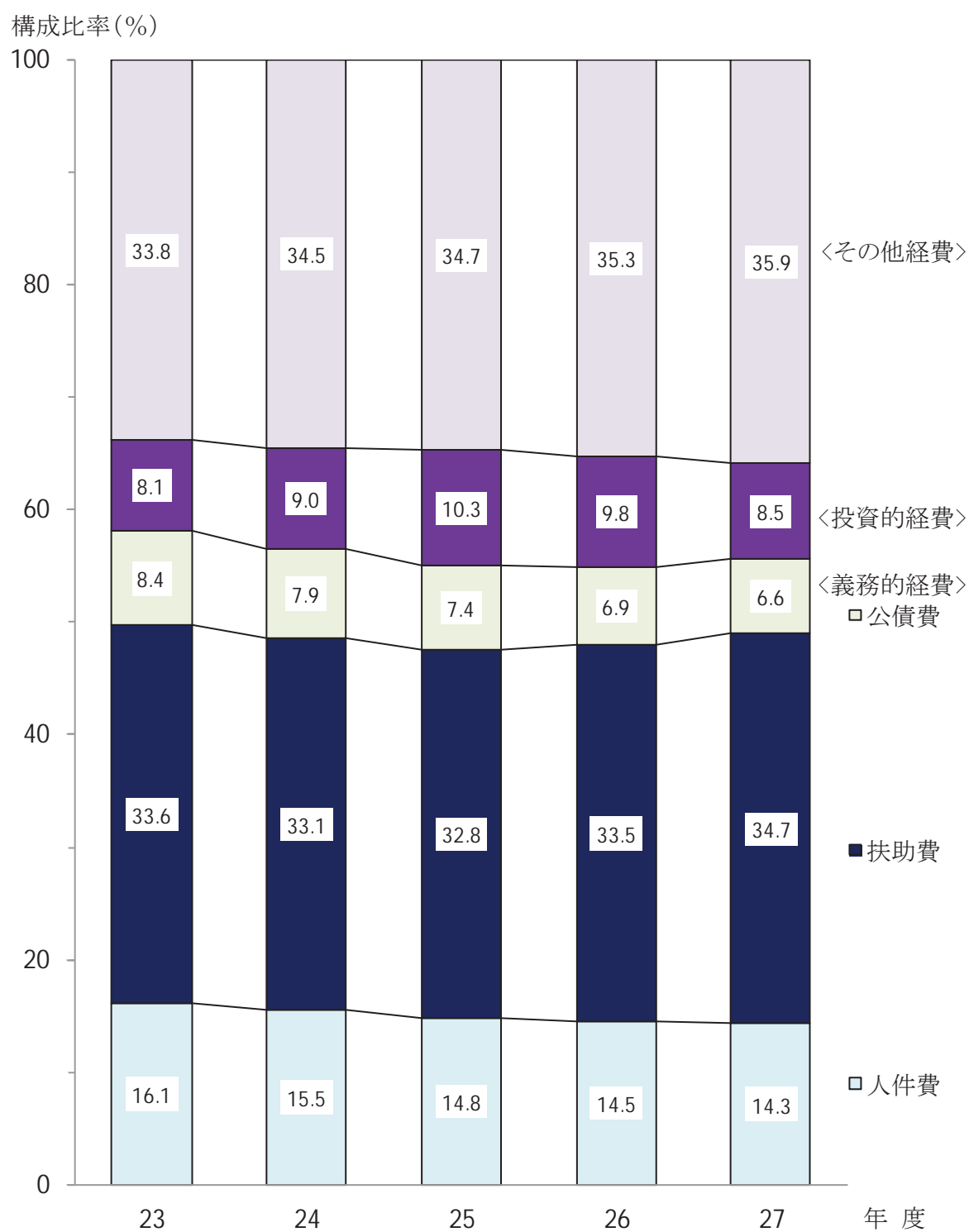
区 分		23		24		25		26		27	
			増減		増減		増減		増減		増減
義務的経費	人 件 費	16.1	1.0	15.5	△ 0.6	14.8	△ 0.7	14.5	△ 0.3	14.3	△ 0.2
	扶 助 費	33.6	3.9	33.1	△ 0.5	32.8	△ 0.3	33.5	0.7	34.7	1.2
	公 債 費	8.4	0.2	7.9	△ 0.5	7.4	△ 0.5	6.9	△ 0.5	6.6	△ 0.3
	計	58.1	5.1	56.5	△ 1.6	55.0	△ 1.5	54.9	△ 0.1	55.6	0.7
投資的経費	普通建設事業費	7.9	△ 6.7	9.0	1.1	10.3	1.3	9.8	△ 0.5	8.5	△ 1.3
	災害復旧事業費	0.2	0.2	0.0	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	8.1	△ 6.5	9.0	0.9	10.3	1.3	9.8	△ 0.5	8.5	△ 1.3
その他の経費	物 件 費	11.4	1.6	10.8	△ 0.6	10.4	△ 0.4	11.0	0.6	12.2	1.2
	維持補修費	1.1	0.1	1.1	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0
	補助費等	7.9	0.6	8.2	0.3	8.8	0.6	8.6	△ 0.2	8.0	△ 0.6
	積 立 金	0.1	△ 2.5	2.0	1.9	2.0	0.0	2.2	0.2	1.1	△ 1.1
	出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	繰 出 金	13.3	1.6	12.4	△ 0.9	12.4	0.0	12.4	0.0	13.4	1.0
	計	33.8	1.4	34.5	0.7	34.7	0.2	35.3	0.6	35.9	0.6

義務的経費は人件費が14.3%で前年度を0.2ポイント、公債費が6.6%で前年度を0.3ポイント下回ったものの、扶助費が34.7%で前年度を1.2ポイント上回ったことにより、全体では55.6%で0.7ポイント上回っている。

投資的経費は普通建設事業費であり、8.5%で前年度を1.3ポイント下回っている。

その他の経費は補助費等が8.0%で前年度を0.6ポイント、積立金が1.1%で前年度を1.1ポイント下回ったものの、物件費が12.2%で前年度を1.2ポイント、繰出金が13.4%で前年度を1.0ポイント上回り、また、出資金・貸付金が0.1ポイント皆増となったことにより、全体では35.9%で前年度を0.6ポイント上回っている。

### 性質別歳出構成割合の年度別推移



## エ 財政指標

主な財政指標の推移は、次のとおりである。

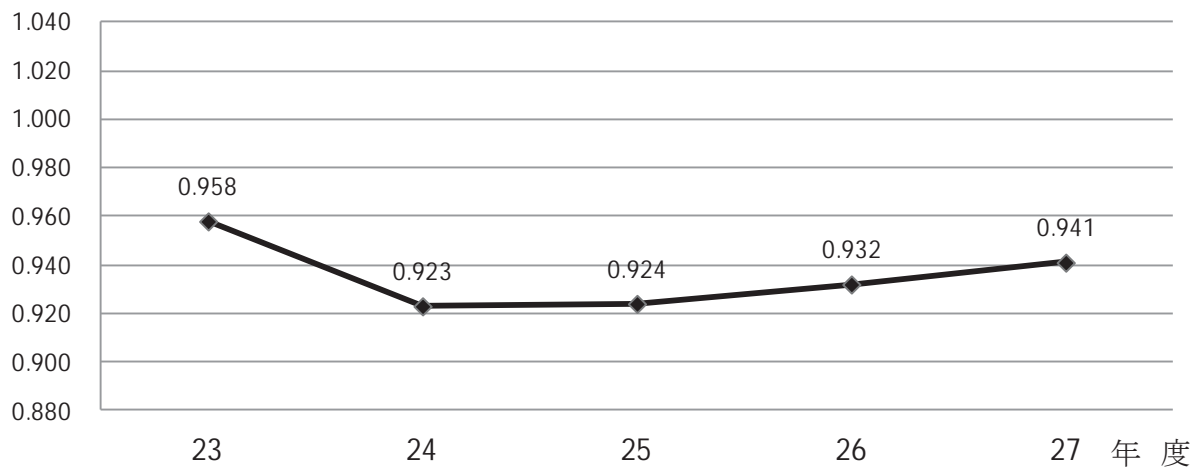
区分 \ 年度	23	24	25	26	27
財政力指数	0.958	0.923	0.924	0.932	0.941
実質収支比率（％）	2.9	3.1	4.5	1.8	3.8
経常収支比率（％）	85.9	85.9	86.2	87.1	84.0

### (ア) 財政力指数

地方交付税法の規定に基づき算定された基準財政収入額を同需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値であり、財政力を示す指数として用いられ、1を下回った場合には地方交付税（普通交付税）の交付団体となる。

当年度は0.941(27年度単年度0.946)で、前年度を0.009ポイント上回っている。

財政力指数の推移

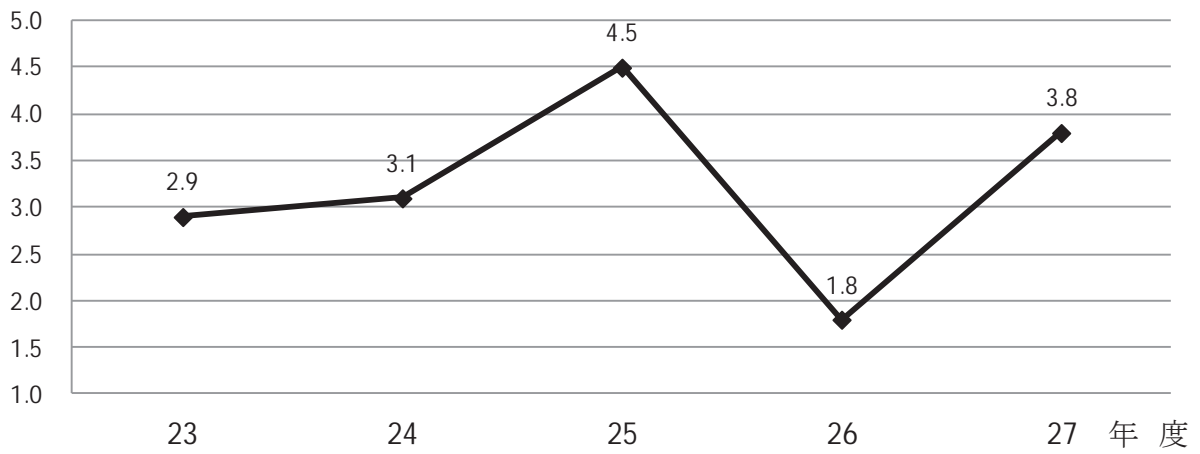


### (イ) 実質収支比率

一般財源の標準的規模を示す標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数となる。概ね標準財政規模の3～5％程度が望ましいとされている。

当年度は3.8％で、前年度を2.0ポイント上回っている。

実質収支比率の推移



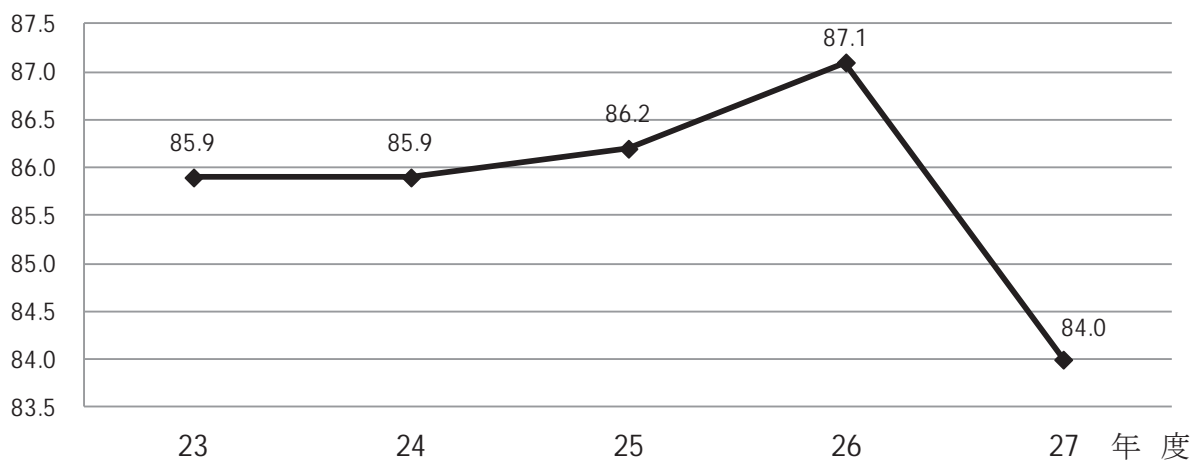
(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、経常一般財源総額に対する経常経費に充当された同財源額の割合をいい、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

なお、都市にあっては80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

当年度は84.0%で、前年度を3.1ポイント下回り、改善がみられた。

経常収支比率の推移



## 2 一般会計

### (1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度	
	27	増減率	26	増減率
歳入総額	196,178,666	0.9	194,479,922	0.9
歳出総額	191,304,013	△ 0.6	192,365,126	2.3
歳入歳出差引額(形式収支)	4,874,653	130.5	2,114,796	△ 55.6
翌年度へ繰り越すべき財源	818,521	/	222,681	/
実質収支額	(A) 4,056,132		(B) 1,892,115	
単年度収支額	(A) - (B) 2,164,017		△ 2,784,921	

歳入歳出差引額は48億7,465万円で、前年度に比べ27億5,986万円増加しており、これから繰越財源を控除した実質収支額は40億5,613万円の黒字となっている。

また、単年度収支額においては21億6,402万円の黒字となっている。

実質収支額と単年度収支額の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年 度	23	24	25	26	27
実質収支額		2,999,569	3,244,833	4,677,036	1,892,115	4,056,132
単年度収支額		1,303,018	245,264	1,432,203	△ 2,784,921	2,164,017

### (2) 予算の執行状況

予算現額に対する収入率及び執行率の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	年 度	23	24	25	26	27
収 入 率		95.9	97.0	98.8	97.6	97.1
執 行 率		94.1	95.1	96.3	96.6	94.7



### (3) 歳 入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分 年度	当初予算額	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額
					(C/A)	(C/B)			
27	194,600,000	201,961,468	200,582,886	196,178,666	97.1	97.8	265,122	4,153,614	14,516
26	190,340,000	199,176,216	199,197,384	194,479,922	97.6	97.6	346,007	4,386,809	15,354
比較増減	4,260,000	2,785,252	1,385,502	1,698,744	△ 0.5	0.2	△ 80,885	△ 233,195	△ 838

当年度の予算額は、当初予算において前年度に比べ42億6,000万円増の1,946億円であるが、これに前年度からの繰越額11億1,947万円及び3回の補正予算により、62億4,200万円が増加となった結果、予算現額は2,019億6,147万円となっている。

収入済額は1,961億7,867万円で、前年度に比べ0.9%、16億9,874万円の増加となっている。予算現額に対する収入率は前年度を0.5ポイント下回る97.1%となり、予算現額とは57億8,280万円の差が生じている。

調定額は前年度に比べ0.7%増の2,005億8,289万円で、これに対する収入率は前年度を0.2ポイント上回る97.8%である。また、2億6,512万円が不納欠損処分された結果、収入未済額は5.3%減の41億5,361万円となっている。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

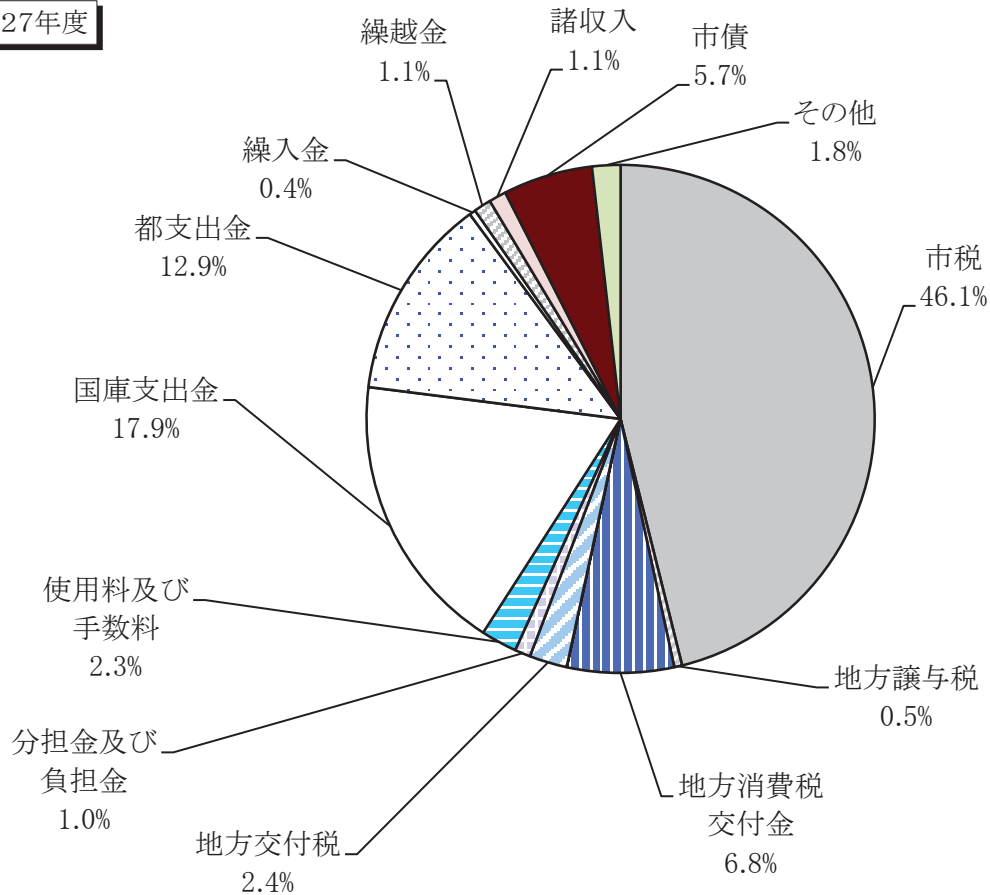
区 分	年 度		年 度		対 前 年 度 比 較	
	27	構成比率	26	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	90,416,744	46.1	90,215,867	46.4	200,877	0.2
地 方 譲 与 税	980,045	0.5	936,385	0.5	43,660	4.7
利 子 割 交 付 金	543,208	0.3	633,561	0.3	△ 90,353	△ 14.3
配 当 割 交 付 金	651,889	0.3	798,457	0.4	△ 146,568	△ 18.4
株式等譲渡所得割交付金	641,273	0.3	670,979	0.3	△ 29,706	△ 4.4
地方消費税交付金	13,418,612	6.8	7,599,903	3.9	5,818,709	76.6
ゴルフ場利用税交付金	95,557	0.0	83,908	0.0	11,649	13.9
自動車取得税交付金	441,541	0.2	312,959	0.2	128,582	41.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,611	0.0	1,619	0.0	△ 8	△ 0.5
地方特例交付金	391,797	0.2	414,495	0.2	△ 22,698	△ 5.5
地 方 交 付 税	4,628,943	2.4	4,711,308	2.4	△ 82,365	△ 1.7
交通安全対策特別交付金	77,576	0.0	73,811	0.0	3,765	5.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,961,087	1.0	2,034,768	1.0	△ 73,681	△ 3.6
使用料及び手数料	4,479,658	2.3	3,989,251	2.1	490,407	12.3
国 庫 支 出 金	35,097,302	17.9	33,679,745	17.3	1,417,557	4.2
都 支 出 金	25,404,684	12.9	27,053,495	13.9	△ 1,648,811	△ 6.1
財 産 収 入	553,398	0.3	326,319	0.2	227,079	69.6
寄 附 金	396,020	0.2	158,177	0.1	237,843	150.4
繰 入 金	733,441	0.4	1,465,887	0.8	△ 732,446	△ 50.0
繰 越 金	2,114,796	1.1	4,764,979	2.5	△ 2,650,183	△ 55.6
諸 収 入	2,062,284	1.1	2,090,749	1.1	△ 28,465	△ 1.4
市 債	11,087,200	5.7	12,463,300	6.4	△ 1,376,100	△ 11.0
歳 入 合 計	196,178,666	100.0	194,479,922	100.0	1,698,744	0.9

増加した主なものは、地方消費税交付金、国庫支出金及び使用料及び手数料で、減少した主なものは、繰越金、都支出金及び市債である。

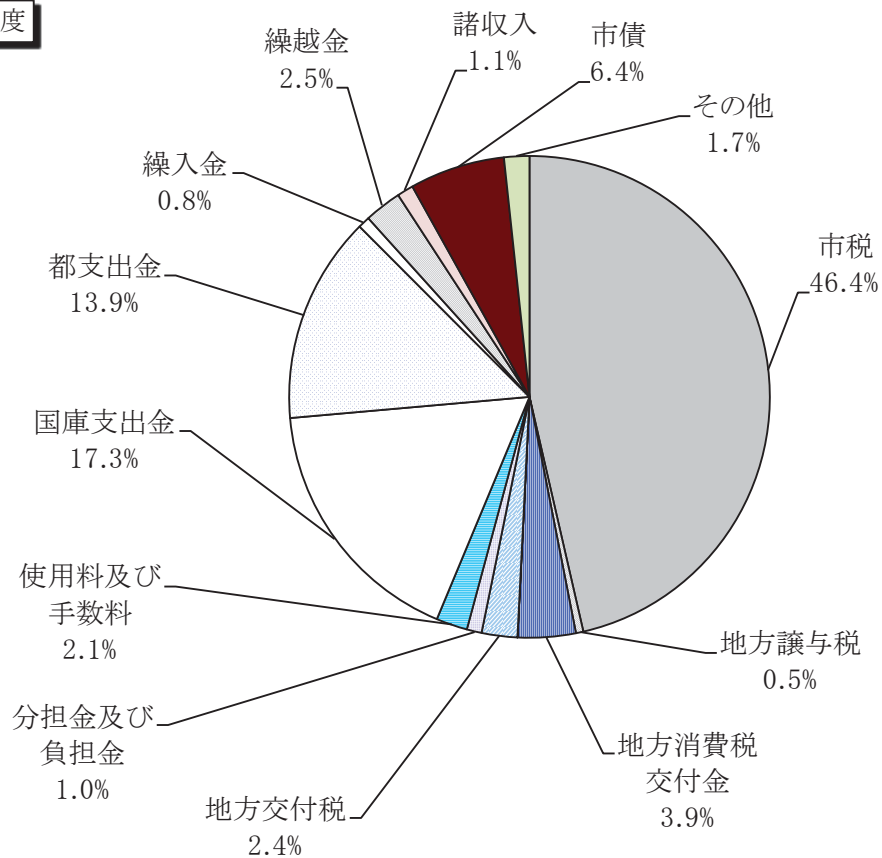
歳入の根幹をなす市税の占める割合は、前年度を0.3ポイント下回り、46.1%となっている。

# 歳入款別構成割合

27年度



26年度



## 第1款 市 税

(単位 千円：%)

区 分	27 年 度				26 年 度 収 入 済 額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)		増減額	増減率
市 民 税	42,847,460	44,615,040	42,905,061	96.2	42,716,385	188,676	0.4
固 定 資 産 税	34,531,778	35,610,502	34,724,554	97.5	34,657,429	67,125	0.2
軽 自 動 車 税	530,695	550,740	526,733	95.6	514,804	11,929	2.3
市 た ば こ 税	3,589,524	3,561,001	3,561,001	100.0	3,662,780	△ 101,779	△ 2.8
特別土地保有税	1	0	0	-	0	0	-
事 業 所 税	1,913,699	1,909,638	1,905,889	99.8	1,875,060	30,829	1.6
都 市 計 画 税	6,754,996	6,972,156	6,793,506	97.4	6,789,409	4,097	0.1
合 計	90,168,153	93,219,077	90,416,744	97.0	90,215,867	200,877	0.2

収入済額は904億1,674万円で、前年度に比べ2億88万円の増加となっており、調定額に対する収入率は前年度を0.6ポイント上回り、97.0%となっている。

ア 市民税は1億8,868万円増加しているが、これは法人市民税における企業の業績回復に伴う1億3,792万円の増加や、個人市民税における所得割納税義務者の課税所得の増加に伴う5,076万円の増加によるものである。

イ 固定資産税及び都市計画税は、それぞれ6,713万円及び410万円増加しているが、これは評価替えによる減少があったものの、家屋の新增築分の増加、設備投資の増により償却資産が増加したことなどによるものである。

ウ 市たばこ税は1億178万円減少しているが、これは主にたばこの売上本数の減によるものである。

構成比で見ると、市民税が47.5%(前年度47.3%)、固定資産税と都市計画税で45.9%(同45.9%)であり、この3税目で93.4%を占めている。

市税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

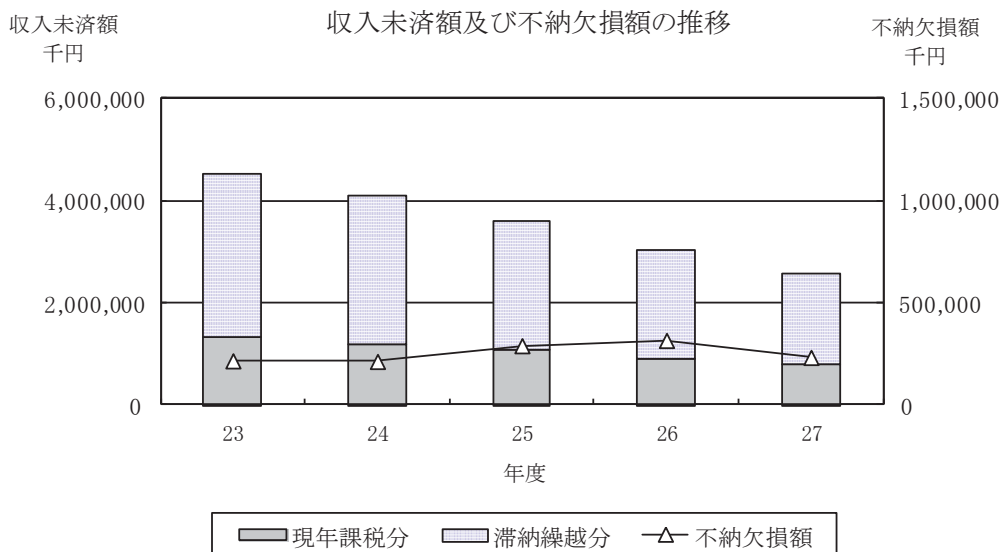
区 分 \ 年 度	23		24		25		26		27	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 度 分	98.5	0.1	98.7	0.2	98.8	0.1	99.0	0.2	99.1	0.1
滞 納 繰 越 分	29.3	1.4	30.1	0.8	31.5	1.4	32.4	0.9	33.0	0.6
合 計	94.9	0.4	95.4	0.5	95.8	0.4	96.4	0.6	97.0	0.6

全体の収入率においては前年度を0.6ポイント上回り、97.0%となっているが、これは引き続き徴収体制の整備、資産等の調査、滞納処分及び口座振替の推進強化を図ったことなどによるものである。

収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円 : %)

区 分 \ 年 度		23	24	25	26	27
収入未済額	現 年 度 分	1,329,811	1,177,072	1,092,923	905,789	794,048
	増 減 率	△ 3.4	△ 11.5	△ 7.1	△ 17.1	△ 12.3
	滞 納 繰 越 分	3,198,635	2,912,404	2,502,485	2,115,820	1,787,728
	増 減 率	△ 7.6	△ 8.9	△ 14.1	△ 15.5	△ 15.5
	計	4,528,446	4,089,476	3,595,408	3,021,609	2,581,776
	増 減 率	△ 6.4	△ 9.7	△ 12.1	△ 16.0	△ 14.6
不 欠 損 納 額	金 額	218,331	215,328	292,401	318,116	234,989
	増 減 率	△ 36.7	△ 1.4	35.8	8.8	△ 26.1



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ現年課税分で12.3%、滞納繰越分で15.5%減少したことから、全体では14.6%、4億3,983万円減の25億8,178万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は2億3,499万円で、前年度に比べ26.1%、8,312万円の減少となっているが、これは、消滅時効分が2,047万円増加したものの、滞納処分の執行停止後の時効分及び滞納処分の執行停止後の消滅処分がそれぞれ6,888万円及び3,471万円減少したことによるものである。

この処分事由別の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位 人：円)

処分事由	年度	27	26	比較増減
	区分			
滞納処分の執行停止後時効〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人数	530	572	△ 42
	税額	67,810,458	136,695,167	△ 68,884,709
滞納処分の執行停止後消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人数	203	434	△ 231
	税額	19,529,324	54,242,294	△ 34,712,970
消滅時効〈5年〉 (地方税法第18条第1項)	人数	2,144	2,023	121
	税額	147,649,399	127,178,327	20,471,072
合計	人数	2,877	3,029	△ 152
	税額	234,989,181	318,115,788	△ 83,126,607

## 第2款 地方譲与税

(単位 千円：%)

年度 区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
地方揮発油譲与税	283,229	297,696	297,696	105.1	280,379	17,317	6.2
自動車重量譲与税	699,420	682,349	682,349	97.6	656,006	26,343	4.0
地方道路譲与税	1	0	0	1.8	0	0	5.9
合計	982,650	980,045	980,045	99.7	936,385	43,660	4.7

収入済額は9億8,005万円で、前年度に比べ4.7%、4,366万円の増加となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位 千円：%)

年度 区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
利子割交付金	578,038	543,208	543,208	94.0	633,561	△ 90,353	△ 14.3

収入済額は5億4,321万円で、前年度に比べ14.3%、9,035万円の減少となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位 千円：%)

年度 区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
配当割交付金	825,882	651,889	651,889	78.9	798,457	△ 146,568	△ 18.4

収入済額は6億5,189万円で、前年度に比べ18.4%、1億4,657万円の減少となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円:%)

年度 区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
株式等譲渡所得割 交付金	709,524	641,273	641,273	90.4	670,979	△ 29,706	△ 4.4

収入済額は6億4,127万円で、前年度に比べ4.4%、2,971万円の減少となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位 千円:%)

年度 区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
地方消費税交付金	13,474,424	13,418,612	13,418,612	99.6	7,599,903	5,818,709	76.6

収入済額は134億1,861万円で、前年度に比べ76.6%、58億1,871万円の増加となっているが、これは消費税率の改定の影響が平年度化したことによる。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円:%)

年度 区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
ゴルフ場利用税 交付金	91,123	95,557	95,557	104.9	83,908	11,649	13.9

収入済額は9,556万円で、前年度に比べ13.9%、1,165万円の増加となっている。



## 第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円:%)

区分	年度	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
自動車取得税 交付金		441,537	441,541	441,541	100.0	312,959	128,582	41.1

収入済額は4億4,154万円で、前年度に比べ41.1%、1億2,858万円の増加となっている。

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位 千円:%)

区分	年度	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等		1,767	1,611	1,611	91.2	1,619	△8	△0.5

収入済額は161万円で、前年度に比べ0.5%の減少となっている。

## 第10款 地方特例交付金

(単位 千円:%)

区分	年度	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
地方特例交付金		412,423	391,797	391,797	95.0	414,495	△22,698	△5.5

収入済額は3億9,180万円で、前年度に比べ5.5%、2,270万円の減少となっている。

## 第11款 地方交付税

(単位 千円:%)

区分	年度	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
地方交付税		4,661,044	4,628,943	4,628,943	99.3	4,711,308	△82,365	△1.7

収入済額は46億2,894万円で、前年度に比べ1.7%、8,237万円の減少となっている。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円:%)

年度 区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	71,736	77,576	77,576	108.1	73,811	3,765	5.1

収入済額は7,758万円で、前年度に比べ5.1%、377万円の増加となっている。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位 千円:%)

年度 区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)		増減額	増減率
負担金	1,872,048	1,967,796	1,961,087	99.7	2,034,768	△73,681	△3.6

収入済額は負担金のみの19億6,109万円で、前年度に比べ3.6%、7,368万円の減少となっているが、これは主に子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市立保育所分の保育運営費負担金が、使用料及び手数料へ一部移行したことによるものである。

調定額に対する収入率は前年度と同率の99.7%となっている。

収入未済額は657万円で、その主なものは滞納繰越分の保育運営費負担金(現年分の収入率は99.87%と引き続き高い水準が維持されている。)であり、また、不納欠損額は18万円となっている。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位 千円:%)

年度 区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)		増減額	増減率
使用料	1,894,787	1,917,098	1,891,632	98.7	1,702,753	188,879	11.1
手数料	2,672,107	2,599,886	2,588,026	99.5	2,286,498	301,528	13.2
合計	4,566,894	4,516,984	4,479,658	99.2	3,989,251	490,407	12.3

収入済額は44億7,966万円で、前年度に比べ12.3%、4億9,041万円の増加となっている。

ア 使用料は1億8,888万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 市立保育所使用料(分担金及び負担金からの移行による増) 2億9,354万円(皆増)
- 道路占用料(単価改定による減等) △8,986万円(△19.2%)
- 富士森体育館使用料(改修工事に伴う休館による減) △2,470万円(△74.2%)

イ 手数料は3億153万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- ごみ等処理手数料(持込みごみ処理手数料改定による増) 2億4,666万円(28.2%)

調定額に対する収入率は99.2%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

収入未済額は3,246万円で、その主なものは市営住宅使用料、ごみ等処理手数料、学童保育所保育料及びし尿等処理手数料であり、また、不納欠損額は490万円となっている。

## 第15款 国庫支出金

(単位 千円:%)

区分	年度	27年度				26年度	対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
国庫負担金		31,562,682	30,780,920	30,780,920	97.5	29,273,523	1,507,397	5.1
国庫補助金		6,540,372	4,135,611	4,135,611	63.2	4,207,976	△72,365	△1.7
委託金		153,895	180,771	180,771	117.5	198,246	△17,475	△8.8
合計		38,256,949	35,097,302	35,097,302	91.7	33,679,745	1,417,557	4.2

収入済額は350億9,730万円で、前年度に比べ4.2%、14億1,756万円の増加となり、歳入総額に占める割合は0.6ポイント上回り、17.9%となっている。

ア 国庫負担金は15億740万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 児童福祉費(民間保育所における運営費の増等) 9億6,894万円(10.7%)
- 障害者福祉費(サービス利用者数の増等) 4億3,163万円(8.9%)
- 社会福祉費(国民健康保険事業基盤安定負担金の増) 2億4,428万円(172.6%)

イ 国庫補助金は7,237万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 児童福祉費(子育て世帯臨時特例給付金の給付単価の減) △4億3,429万円(△67.6%)
- 社会福祉費(臨時福祉給付金の給付単価の減等) △4億1,428万円(△37.9%)
- 児童福祉費(子ども・子育て支援交付金の増) 4億6,558万円(皆増)
- 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(制度の創設による増) 3億7,883万円(皆増)

- 社会保障・税番号活用推進費(個人番号・通知カードの交付による増等)

2億5,713万円(320.3%)

## 第16款 都支出金

(単位 千円:%)

区分	27年度				26年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
都負担金	10,263,858	9,996,545	9,996,545	97.4	9,928,466	68,079	0.7
都補助金	14,808,827	14,128,399	14,128,399	95.4	15,911,473	△1,783,074	△11.2
委託金	1,359,161	1,279,740	1,279,740	94.2	1,213,556	66,184	5.5
合計	26,431,846	25,404,684	25,404,684	96.1	27,053,495	△1,648,811	△6.1

収入済額は254億468万円で、前年度に比べ6.1%、16億4,881万円の減少となっており、歳入総額に占める割合は前年度を1.0ポイント下回り、12.9%となっている。

ア 都負担金は6,808万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 児童福祉費(民間保育所における運営費の増等) 5億6,864万円(14.0%)
- 障害者福祉費(サービス利用者数の増等) 2億1,581万円(8.9%)
- 社会福祉費(国民健康保険事業基盤安定負担金の増) 1億4,176万円(15.8%)
- 生活保護費(中核市移行による減) △8億8,800万円(△95.6%)

イ 都補助金は17億8,307万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 児童福祉費(民間保育所施設整備数の減等) △10億5,563万円(△65.3%)
- 児童福祉費(子ども・子育て支援新制度施行に伴う制度移行による減) △7億7,7084万円(皆減)
- 児童福祉費(中核市移行による減) △5億2,383万円(皆減)
- 児童福祉費(子ども・子育て支援交付金の増) 4億6,818万円(皆増)

ウ 委託金は6,618万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 基幹統計調査費(国勢調査実施による増等) 2億2,673万円(748.4%)
- 衆議院議員選挙費(実績による減) △1億6,069万円(皆減)

## 第17款 財産収入

(単位 千円:%)

年度 区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
財産運用収入	165,736	139,805	139,415	84.1	134,834	4,581	3.4
財産売払収入	729,057	413,983	413,983	56.8	191,485	222,498	116.2
合計	894,793	553,788	553,398	61.8	326,319	227,079	69.6

収入済額は5億5,340万円で、前年度に比べ69.6%、2億2,708万円の増加となっている。

ア 財産運用収入は458万円増加しているが、これは主に土地賃貸料及び利益配当金が増加したことによるものである。

イ 財産売払収入は2億2,250万円増加しているが、これは主に土地売払収入が増加したことによるものである。

## 第18款 寄附金

(単位 千円:%)

年度 区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
寄附金	426,776	396,020	396,020	92.8	158,177	237,843	150.4

収入済額は3億9,602万円で、前年度に比べ150.4%、2億3,784万円の増加となっているが、これは主に指定寄附金における社会福祉基金充当分が9,447万円減少したものの、公共施設の整備に対する一般寄附金が3億3,605万円増加したことによるものである。

## 第19款 繰入金

(単位 千円:%)

年度 区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
基金繰入金	743,418	719,543	719,543	96.8	1,449,858	△ 730,315	△ 50.4
特別会計繰入金	13,899	13,898	13,898	99.9	16,029	△ 2,131	△ 13.3
合計	757,317	733,441	733,441	96.8	1,465,887	△ 732,446	△ 50.0

収入済額は7億3,344万円で、前年度に比べ50.0%、7億3,245万円の減少となっている。

ア 基金繰入金は7億3,032万円減少しているが、これは主に財政調整基金繰入金、企業立地支援奨励金交付準備基金繰入金及び職員退職手当基金繰入金が減少したことによるものである。

イ 特別会計繰入金は213万円減少しているが、これは主に後期高齢者医療特別会計繰入金が減少したことによるものである。

## 第20款 繰越金

(単位 千円:%)

年度 区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
繰越金	2,114,795	2,114,796	2,114,796	100.1	4,764,979	△ 2,650,183	△ 55.6

前年度決算から繰り越されたものは21億1,480万円で、前年度に比べ55.6%、26億5,018万円の減少となっている。

繰り越されたもののうち、前年度からの繰越事業充当財源は2億2,268万円で、純繰越分は27億8,492万円減の18億9,211万円となっている。

## 第21款 諸収入

(単位 千円:%)

区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)		増減額	増減率
延滞金加算金 及び過料	142,001	125,531	125,475	99.9	171,098	△ 45,623	△ 26.7
市預金利子	2,208	2,512	2,512	100.0	2,231	281	12.6
貸付金元利収入	847	26,449	1,450	5.5	1,317	133	10.1
受託事業収入	126,468	123,570	123,570	100.0	91,018	32,552	35.8
収益事業収入	10,001	40,000	40,000	100.0	20,000	20,000	100.0
雑入	1,751,124	3,301,683	1,769,277	53.6	1,805,085	△ 35,808	△ 2.0
合計	2,032,649	3,619,745	2,062,284	57.0	2,090,749	△ 28,465	△ 1.4

収入済額は20億6,228万円で、前年度に比べ1.4%、2,847万円の減少となっており、歳入総額に占める割合は前年度と同様、1.1%となっている。

ア 延滞金加算金及び過料収入は4,562万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 延滞金収入(実績による減) △4,319万円(△25.7%)

イ 受託事業収入は3,255万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 森林再生業務受託収入(間伐実施面積の増) 1,898万円(90.4%)

- スギ花粉対策業務受託収入(枝打ち面積の増) 791万円(29.5%)

ウ 収益事業収入は2,000万円増加しているが、これは十一市競輪事業組合益金配分金の増によるものである。

エ 雑入は3,581万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 公共施設管理者負担金(国道16号線拡幅事業完了による減) △2億3,500万円(皆減)

- 電力売払収入による減 △8,694万円(△51.7%)

- 多摩ニュータウン環境組合返還金(損害賠償金分の増) 2億6,632万円(227.9%)

- スポーツ振興くじ助成金(地域スポーツ施設整備助成金の実績の増) 2,995万円(59.4%)

調定額に対する収入率は57.0%で、前年度を3.8ポイント下回っている。また、収入未済額は生活保護費弁償金、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、生活資金回収金等の15億3,241万円で、不納欠損額は2,505万円となっている。

## 第22款 市 債

(単位 千円:%)

年度 区分	27 年 度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
総 務 債	313,600	274,400	274,400	87.5	261,000	13,400	5.1
民 生 債	187,800	156,300	156,300	83.2	913,000	△ 756,700	△ 82.9
衛 生 債	205,000	122,600	122,600	59.8	536,200	△ 413,600	△ 77.1
農 林 業 費	16,000	0	0	-	0	0	-
商 工 債	0	0	0	-	578,800	△ 578,800	皆減
土 木 債	3,454,900	3,180,500	3,180,500	92.1	2,166,800	1,013,700	46.8
消 防 債	336,700	171,800	171,800	51.0	255,500	△ 83,700	△ 32.8
教 育 債	2,575,100	2,081,600	2,081,600	80.8	2,952,000	△ 870,400	△ 29.5
臨時財政対策債	5,100,000	5,100,000	5,100,000	100.0	4,800,000	300,000	6.3
合 計	12,189,100	11,087,200	11,087,200	91.0	12,463,300	△ 1,376,100	△ 11.0

収入済額は110億8,720万円で、前年度に比べ11.0%、13億7,610万円の減少となっており、歳入総額に占める割合も0.7ポイント下回り、5.7%となっている。

減少の要因としては、主に体育施設債、社会福祉施設整備事業債及び観光施設債が減少したことによるものである。

市債の主なものは、臨時財政対策債が51億円、道路整備、橋りょう整備等の道路橋りょう事業債が14億7,300万円、富士森体育館大規模改修等の体育施設債が11億8,190万円、宇津木地区、中野西地区等の区画整理事業等の都市計画事業債が10億2,720万円、小・中学校営繕、小・中学校増改築等の義務教育施設債が8億6,670万円、中野団地建替事業の住宅建設事業債が5億7,150万円となっている。



#### (4) 歳出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分 年度	当初予算額	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
27	194,600,000	201,961,468	191,304,013	94.7	3,486,400	7,171,055
26	190,340,000	199,176,216	192,365,126	96.6	1,119,468	5,691,622
比較増減	4,260,000	2,785,252	△ 1,061,113	△ 1.9	2,366,932	1,479,433

支出済額は1,913億401万円で、前年度に比べ0.6%、10億6,111万円の減少となっている。

執行率は94.7%で、前年度より1.9ポイント下回っており、繰越明許費による翌年度繰越額は34億8,640万円となっている。

款別の支出済額は、次のとおりである。

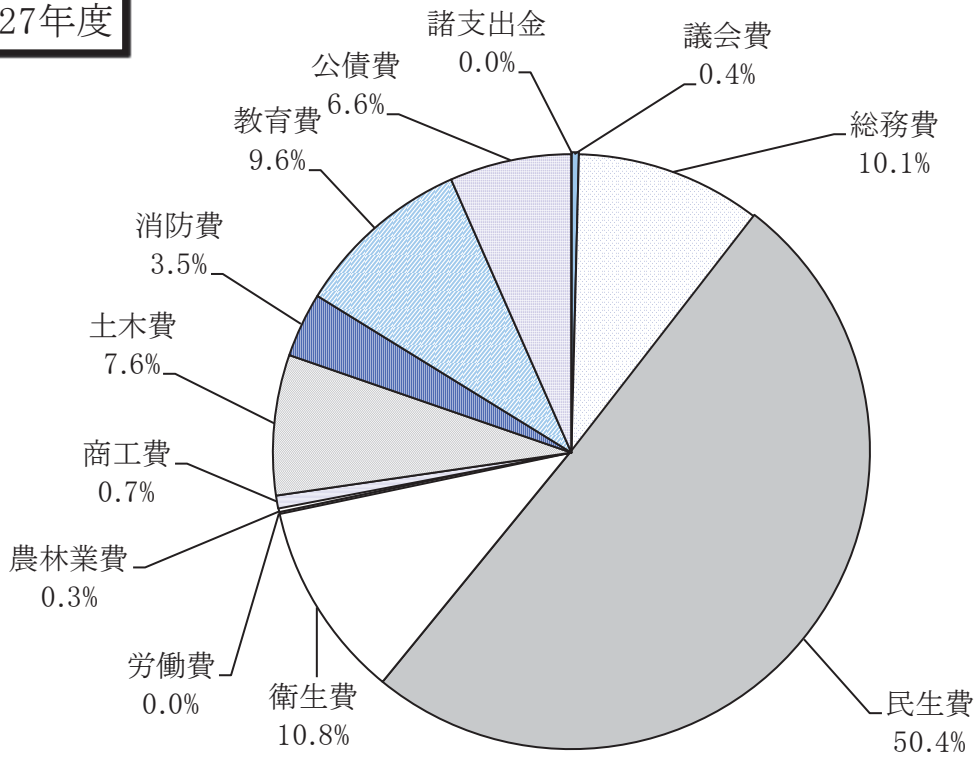
(単位 千円：%)

区分	年度		26		対前年度比較	
	27	構成比率	構成比率	増減額	増減率	
議会費	793,572	0.4	731,136	0.4	62,436	8.5
総務費	19,298,167	10.1	21,781,313	11.3	△ 2,483,146	△ 11.4
民生費	96,391,753	50.4	95,147,943	49.5	1,243,810	1.3
衛生費	20,572,516	10.8	20,605,196	10.7	△ 32,680	△ 0.2
労働費	55,063	0.0	55,988	0.0	△ 925	△ 1.7
農林業費	564,537	0.3	395,186	0.2	169,351	42.9
商工費	1,256,931	0.7	2,245,078	1.2	△ 988,147	△ 44.0
土木費	14,624,217	7.6	12,807,731	6.6	1,816,486	14.2
消防費	6,749,181	3.5	6,687,696	3.5	61,485	0.9
教育費	18,297,110	9.6	18,704,348	9.7	△ 407,238	△ 2.2
公債費	12,697,438	6.6	13,200,772	6.9	△ 503,334	△ 3.8
諸支出金	3,528	0.0	2,739	0.0	789	28.8
歳出合計	191,304,013	100.0	192,365,126	100.0	△ 1,061,113	△ 0.6

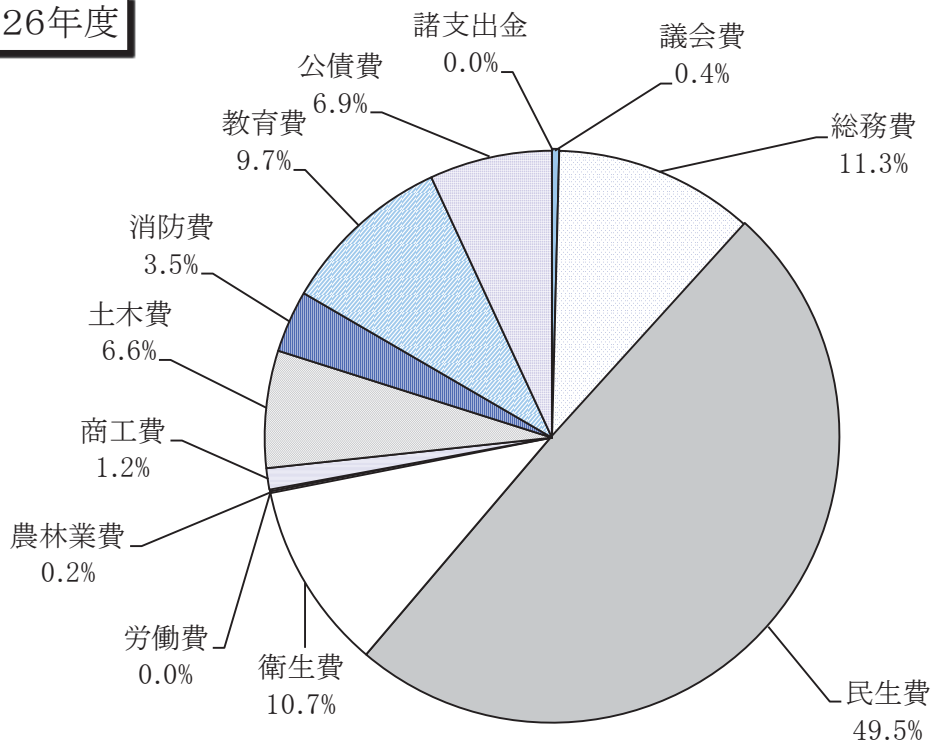
増加した主なものは、民生費、農林業費及び土木費で、減少した主なものは、総務費、商工費、教育費及び公債費である。

# 歳出款別構成割合

27年度



26年度



## 第1款 議会費

(単位 千円：%)

区分	年度	27年度				26年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
議会費		807,355	793,572	98.3	13,783	731,136	62,436	8.5

支出済額は7億9,357万円で、前年度に比べ8.5%、6,244万円の増加となっており、執行率は98.3%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

これは主に議員共済給付市負担金が増加したことによるものである。

## 第2款 総務費

(単位 千円：%)

区分	年度	27年度				26年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務管理費		16,166,496	15,165,244	93.8	644,507	18,244,259	△ 3,079,015	△ 16.9
徴税費		2,418,263	2,353,138	97.3	65,125	2,378,025	△ 24,887	△ 1.0
戸籍住民基本台帳費		1,041,631	905,061	86.9	136,570	672,202	232,859	34.6
選挙費		452,841	395,756	87.4	57,085	271,471	124,285	45.8
統計調査費		444,955	365,663	82.2	79,292	104,489	261,174	250.0
監査委員費		115,508	113,305	98.1	2,203	110,867	2,438	2.2
合計		20,639,694	19,298,167	93.5	984,782	21,781,313	△ 2,483,146	△ 11.4

(注) 27年度には、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額がある。詳細は次のとおり。

- ・総務管理費：199,409千円(庁舎維持管理)、103,518千円(情報セキュリティ対策)  
53,818千円(美術館管理運営)

支出済額は192億9,817万円で、前年度に比べ11.4%、24億8,315万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は1.2ポイント下回り、10.1%となっている。

執行率は93.5%で、前年度を2.3ポイント下回っている。

ア 総務管理費は30億7,902万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 財政調整基金積立金(基金への積立金の減) △14億5,679万円(△99.5%)
- 八王子駅周辺整備基金積立金(基金への積立金の減)  
△13億9,671万円(△58.2%)
- 共通管理(国都支出金返還金の減等) △11億730万円(△63.2%)
- 公共施設整備基金積立金(基金への積立金の増) 7億4,457万円(897.9%)

イ 徴税費は2,489万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 市税過誤納還付金(実績による減) △1億5,188万円(△33.2%)

○ 賦課徴収共通管理(社会保障・税番号制度に係る総合税システム改修による増等)

1億3,082万円(324.3%)

ウ 戸籍住民基本台帳費は2億3,286万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 戸籍住民基本台帳(社会保障・税番号制度に係る通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金の増等) 2億1,143万円(207.0%)

エ 選挙費は1億2,429万円増加しているが、これは当年度に市議会議員選挙及び市長選挙が執行されたことによるものである。

オ 統計調査費は2億6,117万円増加しているが、これは当年度に国勢調査が実施されたことによるものである。

### 第3款 民生費

(単位 千円：%)

区 分	27 年 度				26年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
社 会 福 祉 費	34,284,407	31,713,416	92.5	1,021,189	30,325,337	1,388,079	4.6
老 人 福 祉 費	6,803,797	6,454,246	94.9	349,551	6,207,634	246,612	4.0
児 童 福 祉 費	38,344,181	37,140,038	96.9	1,139,443	37,487,560	△ 347,522	△ 0.9
生 活 保 護 費	21,196,465	20,977,686	99.0	218,779	21,022,153	△ 44,467	△ 0.2
国 民 年 金 費	108,726	106,367	97.8	2,359	105,259	1,108	1.1
合 計	100,737,576	96,391,753	95.7	2,731,321	95,147,943	1,243,810	1.3

(注) 27年度には、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額がある。詳細は次のとおり。

- ・社会福祉費：1,549,802千円(年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給)
- ・児童福祉費：62,000千円(民間保育所運営)、2,700千円(子育て支援関連事務)

支出済額は963億9,175万円で、前年度に比べ1.3%、12億4,381万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は依然として最も大きく50.4%となっている。

執行率は95.7%で、前年度を1.3ポイント下回っている。

ア 社会福祉費は13億8,808万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 国民健康保険事業特別会計への繰出金の増 12億6,000万円(15.1%)

○ 障害者自立支援(サービス利用者数の増等) 9億5,631万円(9.2%)

○ 大横保健福祉センターの整備(建物本体整備工事完了による減)

△9億234万円(△91.2%)

イ 老人福祉費は2億4,661万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 介護保険特別会計への繰出金の増 3億1,600万円(6.1%)
- 地域密着型サービス施設等の整備促進(地域密着型サービス施設整備事業補助の実績による減) △1億3,515万円(△72.6%)

ウ 児童福祉費は3億4,752万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 保育施設の整備促進(民間保育所建設費補助金の補助対象施設数の減等) △14億2,601万円(△63.5%)
- 子育て世帯臨時特例給付金の支給(給付単価の減) △4億2,252万円(△68.3%)
- 民間保育所運営(民間保育所施設数の増等) 13億1,885万円(10.0%)

#### 第4款 衛生費

(単位 千円：%)

区分	年度	27年度				26年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
保健衛生費		6,597,159	6,028,487	91.4	568,672	5,708,658	319,829	5.6
清掃費		10,389,229	10,100,029	97.2	289,200	10,676,538	△576,509	△5.4
下水道費		4,509,104	4,444,000	98.6	65,104	4,220,000	224,000	5.3
合計		21,495,492	20,572,516	95.7	922,976	20,605,196	△32,680	△0.2

支出済額は205億7,252万円で、前年度に比べ0.2%、3,268万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は0.1ポイント上回り、10.8%となっている。

執行率は95.7%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

ア 保健衛生費は3億1,983万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 母子保健(特定不妊治療費助成件数の増等) 2億7,213万円(58.2%)

イ 清掃費は5億7,651万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 戸吹不燃物処理センター設備更新(設備更新工事完了による減) △7億2,329万円(皆減)
- 新館清掃工場の建設(解体工事実施による増) 2億3,121万円(895.7%)

ウ 下水道費は2億2,400万円増加しているが、これは下水道事業特別会計への繰出金の増によるものである。

## 第5款 労働費

(単位 千円：%)

区分	年度	27年度				26年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
労働諸費		66,918	55,063	82.3	11,855	55,988	△ 925	△ 1.7

支出済額は5,506万円で、前年度に比べ1.7%、93万円の減少となっており、執行率は82.3%で、前年度を0.7ポイント下回っている。

これは主に新たな中小企業次世代人材確保支援奨励金の交付により増加したものの、はちおうじ就職ナビの再構築完了等によって減少したことによるものである。

## 第6款 農林業費

(単位 千円：%)

区分	年度	27年度				26年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
農業費		744,748	469,981	63.1	274,767	327,190	142,791	43.6
林業費		111,375	94,556	84.9	1,819	67,996	26,560	39.1
合計		856,123	564,537	65.9	276,586	395,186	169,351	42.9

(注) 27年度の林業費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額15,000千円(民有林振興)がある。

支出済額は5億6,454万円で、前年度に比べ42.9%、1億6,935万円の増加となっており、執行率は65.9%で、前年度を19.5ポイント上回っている。

農業費は1億4,279万円増加しているが、主な要因は次のとおりである。

- 雪害対策支援(被災農業者向け経営体育成事業助成金の交付実績による増等)

1億1,072万円(208.4%)

- 道の駅八王子滝山の管理運営(ウッドデッキ改修工事実施による増)

2,063万円(皆増※)

※百分率は3桁を超える値となるため、「皆増」と表記する。

## 第7款 商工費

(単位 千円：%)

区分	年度	27年度				26年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
商工費		1,401,206	1,256,931	89.7	99,275	2,245,078	△ 988,147	△ 44.0

(注) 27年度の商工費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額45,000千円(中心市街地の活性化)がある。

支出済額は12億5,693万円で、前年度に比べ44.0%、9億8,815万円の減少となっており、執行率は89.7%で、前年度を5.9ポイント下回っている。

主な要因は次のとおりである。

- 高尾599ミュージアムの整備(整備工事完了による減) △9億4,657万円(皆減)
- 企業立地の促進(企業立地・雇用促進奨励金交付額の減等)  
△1億1,480万円(△30.1%)
- 高尾599ミュージアムの管理運営(施設開設による増) 9,987万円(皆増)

## 第8款 土木費

(単位 千円：%)

区分	年度	27年度				26年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費		1,033,845	1,010,117	97.7	23,728	1,036,808	△ 26,691	△ 2.6
道路橋りょう費		4,847,996	4,509,903	93.0	323,872	4,477,774	32,129	0.7
都市計画費		7,613,913	6,910,619	90.8	378,819	6,318,842	591,777	9.4
住宅費		2,291,660	2,193,578	95.7	98,082	974,307	1,219,271	125.1
合計		15,787,414	14,624,217	92.6	824,501	12,807,731	1,816,486	14.2

(注) 27年度には、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額がある。詳細は次のとおり。

- ・道路橋りょう費:14,221千円(橋りょうの新設・架替)
- ・都市計画費:324,475千円(高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備)

支出済額は146億2,422万円で、前年度に比べ14.2%、18億1,649万円の増加となっているが、執行率は92.6%で、前年度を1.3ポイント下回っている。

ア 都市計画費は5億9,178万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 都市計画道路の整備(3・4・54号線(暁町)の用地取得進捗による増等)  
2億5,433万円(303.9%)
- 圏央道八王子西インターチェンジ周辺の基盤整備(整備工事進捗による増等)  
1億5,562万円(125.0%)

- 上野第二地区土地区画整理(移転補償進捗による増等)

1億1,258万円(585.7%)

イ 住宅費は12億1,927万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

- 中野団地の建替え(整備工事実施による増) 10億6,140万円(219.4%)

- 耐震化促進(特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進補助の実績による増等)

1億5,782万円(56.2%)

## 第9款 消防費

(単位 千円：%)

区分	年度	27年度				26年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
消 防 費		7,217,079	6,749,181	93.5	84,226	6,687,696	61,485	0.9

(注) 27年度の消防費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額383,672千円(防災行政ネットワークの整備)がある。

支出済額は67億4,918万円で、前年度に比べ0.9%、6,149万円の増加となっているが、執行率は93.5%で、前年度を5.6ポイント下回っている。

これは主に新たな防災倉庫の設置工事を行ったことによるものである。

## 第10款 教育費

(単位 千円：%)

区分	年度	27年度				26年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
教 育 総 務 費		3,272,356	3,037,978	92.8	231,678	3,173,295	△ 135,317	△ 4.3
学 校 運 営 費		9,375,637	8,094,890	86.3	550,662	8,264,384	△ 169,494	△ 2.1
学 校 整 備 費		2,267,584	2,187,931	96.5	79,653	1,982,525	205,406	10.4
生 涯 学 習 費		2,242,574	2,167,744	96.7	74,830	1,913,107	254,637	13.3
保 健 体 育 費		2,881,691	2,808,567	97.5	73,124	3,371,037	△ 562,470	△ 16.7
合 計		20,039,842	18,297,110	91.3	1,009,947	18,704,348	△ 407,238	△ 2.2

(注) 27年度には、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額がある。詳細は次のとおり。

- ・教育総務費：2,700千円(私立幼稚園等園児保護者の助成)
- ・学校運営費：730,085千円(小・中学校施設の営繕工事)

支出済額は182億9,711万円で、前年度に比べ2.2%、4億724万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は前年度を0.1ポイント下回り、9.6%となっている。

執行率は91.3%で前年度を5.1ポイント下回っている。



ア 教育総務費は1億3,532万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 幼児教育の充実(制度変更に伴う私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助対象者数の減等)  $\Delta$ 2億8,360万円( $\Delta$ 22.0%)

○ 子どもの安全対策(小学校通学路への防犯カメラ設置工事進捗による増等)  
5,236万円(828.4%)

イ 学校運営費は1億6,949万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 小学校施設の点検・保守(小学校体育館非構造部材耐震化工事完了による減等)  
 $\Delta$ 1億2,160万円( $\Delta$ 46.7%)

○ 中学校施設の点検・保守(中学校体育館非構造部材耐震化工事完了による減等)  
 $\Delta$ 9,231万円( $\Delta$ 52.0%)

○ 小学校施設の営繕工事(由井第三小学校の校庭改修工事完了による減等)  
 $\Delta$ 7,058万円( $\Delta$ 13.5%)

○ 小学校給食(給食調理業務民間委託校の増等) 1億1,920万円(11.5%)

ウ 学校整備費は2億541万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 小学校校舎の増築(秋葉台小学校及び東浅川小学校校舎増築工事实施による増等)  
4億5,356万円(皆増※)

※百分率は3桁を超える値となるため、「皆増」と表記する。

○ 中学校校舎の増築(七国中学校校舎増築工事完了による減)  
 $\Delta$ 2億5,861万円(皆減)

エ 生涯学習費は2億5,464万円増加しているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 国史跡八王子城跡の保存整備(曳橋架替工事实施による増等)  
1億6,064万円(342.8%)

○ 読書のまち八王子の推進(地区図書室の図書館分室化に伴う中央図書館みなみ野分室開室による増等) 2,447万円(147.0%)

オ 保健体育費は5億6,247万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

○ 総合体育館の整備及び管理運営(整備工事完了による減等)  
 $\Delta$ 20億4,317万円( $\Delta$ 82.4%)

○ 富士森体育館の大規模改修(整備工事实施による増) 13億6,322万円(591.1%)

## 第11款 公債費

(単位 千円：%)

区分	年度	27年度				26年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
元	金	11,147,853	11,147,853	100.0	0	11,491,181	△ 343,328	△ 3.0
利	子	1,661,806	1,549,585	93.2	112,221	1,709,591	△ 160,006	△ 9.4
合計		12,809,659	12,697,438	99.1	112,221	13,200,772	△ 503,334	△ 3.8

支出済額は126億9,744万円で、償還の進行により前年度に比べ3.8%、5億333万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は前年度より0.3ポイント下回り、6.6%となっている。

執行率は99.1%で前年度を0.8ポイント下回っている。

## 第12款 諸支出金

(単位 千円：%)

区分	年度	27年度				26年度	対前年度比較		
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率	
繰	出	金	4,506	3,528	78.3	978	2,739	789	28.8

支出済額は353万円で、前年度に比べ28.8%、79万円の増加となっており、執行率は78.3%で、前年度を17.7ポイント上回っている。

これは土地取得事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

## 第13款 予備費

(単位 千円：%)

区分	年度	27年度				26年度	対前年度比較		
		当初予算	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率	
予	備	費	150,000	51,396	34.3	98,604	95,803	△ 44,407	△ 46.4

(注) 充当額は、それぞれ充当先科目の予算現額に含まれており、再掲したものである。

当年度の充当額は5,140万円で、前年度に比べ46.4%、4,441万円の減少となっているが、この充当内容は、次のとおりである。

款 別 内 訳 表

(単位 件 :千円)

区 分	件 数	充 当 額	内 訳
総 務 費	6	25,377	地域活性化・地域住民等緊急支援(委託料)、国都支出金返還金、学園都市センター管理運営(負担金)、美術館管理運営(委託料)、新ふるさと納税(委託料)、監査業務(旅費)
商 工 費	1	5,357	観光地公衆トイレ維持管理経費(工事請負費)
土 木 費	1	5,977	道路・水路の維持補修(委託料)
消 防 費	2	4,726	消防施設管理経費(工事請負費)
教 育 費	2	9,959	地区図書室の図書館分室化(需用費、備品購入費)、生涯学習センター施設管理運営(工事請負費)
合 計	12	51,396	

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比 較 増 減 額
	27	増減率	26	増減率	
歳 入 総 額	72,015,029	15.1	62,559,353	0.8	9,455,676
歳 出 総 額	70,930,673	15.1	61,626,526	0.9	9,304,147
決 算 収 支 差 額	1,084,356	16.2	932,827	△ 5.7	151,529

決算収支差額は10億8,436万円となっている。

##### イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
27	72,119,880	76,399,397	72,015,029	99.9	94.3	281,673	4,129,135	26,440
26	63,167,507	67,297,460	62,559,353	99.0	93.0	374,224	4,384,957	21,074
比較増減	8,952,373	9,101,937	9,455,676	0.9	1.3	△ 92,551	△ 255,822	5,365

収入済額は720億1,503万円となっており、予算現額に対する収入率は99.9%で前年度を0.9ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は94.3%で前年度を1.3ポイント上回っており、収入未済額は41億2,914万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年度 区分	27年度				26年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
国民健康保険税	12,396,269	16,455,138	12,153,104	98.0	12,484,269	△ 331,165	△ 2.7
一部負担金	1	0	0	0	0	0	-
国庫支出金	12,244,218	12,673,096	12,673,096	103.5	12,584,396	88,700	0.7
療養給付費交付金	1,935,973	1,957,196	1,957,196	101.1	3,143,855	△ 1,186,659	△ 37.7
前期高齢者交付金	15,779,488	15,775,738	15,775,738	99.9	15,060,535	715,203	4.7
共同事業交付金	15,364,070	15,034,917	15,034,917	97.9	6,146,298	8,888,619	144.6
都支出金	3,431,123	3,749,229	3,749,229	109.3	3,670,020	79,209	2.2
繰入金	9,887,158	9,619,000	9,619,000	97.3	8,359,000	1,260,000	15.1
繰越金	932,826	932,827	932,827	100.1	989,704	△ 56,877	△ 5.7
諸収入	148,754	202,256	119,922	80.6	121,276	△ 1,354	△ 1.1
合計	72,119,880	76,399,397	72,015,029	99.9	62,559,353	9,455,676	15.1

収入済額は、前年度に比べ15.1%、94億5,568万円の増加となっている。

(ア) 国民健康保険税は3億3,117万円減少しているが、これは主に被保険者数の減少によるものである。

(イ) 療養給付費交付金は11億8,666万円減少しているが、これは主に退職被保険者数の減少によるものである。

(ウ) 前期高齢者交付金は7億1,520万円増加しているが、これは主に前期高齢者に係る保険給付費の増加によるものである。

(エ) 共同事業交付金は88億8,862万円増加しているが、これは主に制度の改正により対象となる医療費の範囲が拡大したことによるものである。

国民健康保険税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

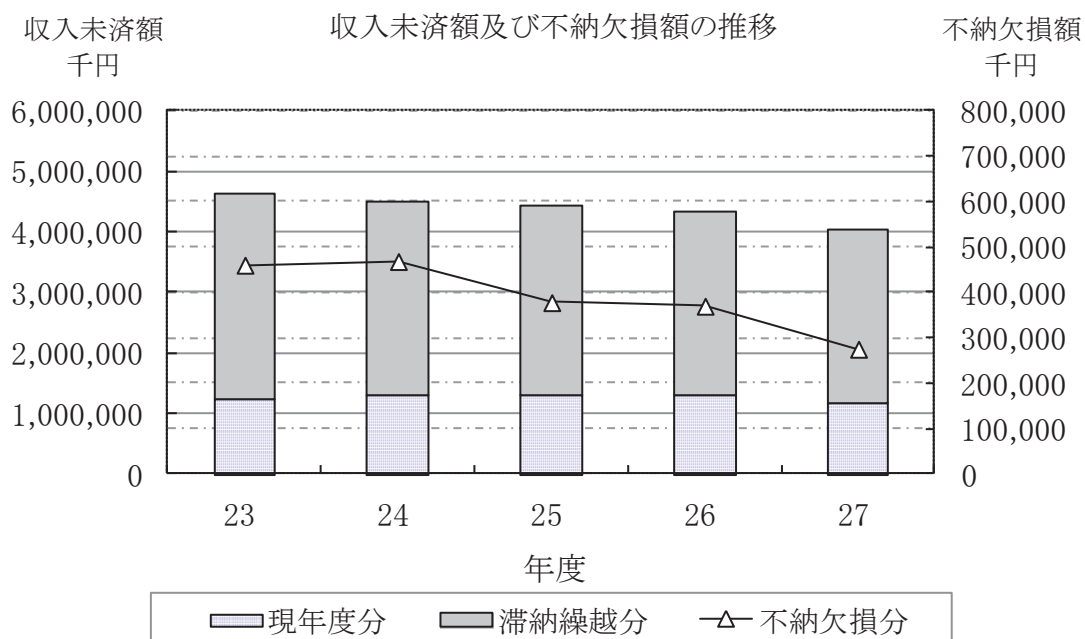
年度 区分	23		24		25		26		27	
		増減		増減		増減		増減		増減
現年課税分	89.0	0.5	89.3	0.3	89.2	△ 0.1	89.8	0.6	90.3	0.5
滞納繰越分	18.1	1.4	19.4	1.3	20.7	1.3	22.7	2.0	26.1	3.4
合計	67.9	1.0	70.2	2.3	70.7	0.5	72.6	1.9	73.7	1.1

これによると、当年度は、現年課税分では90.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上回り、滞納繰越分では26.1%で、前年度に比べ3.4ポイント上回っている。全体では前年度より1.1ポイント上回り73.7%となっているが、これは引き続き徴収体制の整備、自動音声電話催告システムの運用、資産等の調査、滞納処分及び口座振替の推進の強化などを図ったことによるものである。

国民健康保険税の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円 : %)

区 分		年 度				
		23	24	25	26	27
収入未済額	現年度分	1,225,935	1,297,512	1,288,060	1,297,903	1,179,576
	増減率	△ 4.7	5.8	△ 0.7	0.8	△ 9.1
	滞納繰越分	3,412,213	3,213,801	3,158,583	3,023,725	2,873,017
	増減率	△ 2.7	△ 5.8	△ 1.7	△ 4.3	△ 5.0
	計	4,638,148	4,511,313	4,446,643	4,321,628	4,052,593
	増減率	△ 3.3	△ 2.7	△ 1.4	△ 2.8	△ 6.2
不納欠損額	金額	460,954	469,053	378,540	370,660	275,879
	増減率	△ 5.6	1.8	△ 19.3	△ 2.1	△ 25.6



当年度末での滞納状況をみると、前年度に比べ現年課税分では9.1%減少し、滞納繰越分でも5.0%の減少となり、収入未済全体では6.2%、2億6,904万円減の40億5,259万円となっている。

また、不納欠損額は2億7,588万円で前年度に比べ25.6%、9,478万円の減少となっている。

この処分事由別内訳は、次のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位 人：円)

処分事由	年度 区分	27	26	比較増減
	滞納処分の執行停止後時効〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人数	1,459	1,946
税額		160,910,546	248,568,990	△ 87,658,444
滞納処分の執行停止後消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人数	15	17	△ 2
	税額	3,194,839	2,435,233	759,606
消滅時効〈5年〉 (地方税法第18条第1項)	人数	1,852	2,102	△ 250
	税額	111,773,470	119,655,621	△ 7,882,151
合計	人数	3,326	4,065	△ 739
	税額	275,878,855	370,659,844	△ 94,780,989

## ウ 歳出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27		72,119,880	70,930,673	98.4	0	1,189,207
26		63,167,507	61,626,526	97.6	0	1,540,981
	比較増減	8,952,373	9,304,147	0.8	-	△ 351,774

予算現額721億1,988万円に対し、支出済額は709億3,067万円となっており、執行率は98.4%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分	27年度				26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務費	951,761	872,464	91.7	79,297	832,609	39,855	4.8
保険給付費	41,964,110	41,456,236	98.8	507,874	41,173,504	282,732	0.7
後期高齢者支援金等	8,550,612	8,549,772	99.9	840	8,589,365	△ 39,593	△ 0.5
前期高齢者納付金等	6,292	5,989	95.2	303	6,833	△ 844	△ 12.4
老人保健拠出金	271	270	99.6	1	270	0	0
介護納付金	3,225,743	3,225,742	99.9	1	3,539,650	△ 313,908	△ 8.9
共同事業拠出金	15,726,719	15,333,894	97.5	392,825	6,335,338	8,998,556	142.0
保健事業費	887,856	691,175	77.8	196,681	698,222	△ 7,047	△ 1.0
諸支出金	801,516	795,131	99.2	6,385	450,735	344,396	76.4
予備費	5,000	0	0	5,000	0	0	-
合計	72,119,880	70,930,673	98.4	1,189,207	61,626,526	9,304,147	15.1

支出済額は、前年度に比べ15.1%、93億415万円の増加となっている。

(ア) 総務費は3,986万円増加しているが、これは主に社会保障・税番号制度に係るシステム改修によるものである。

(イ) 保険給付費は2億8,273万円増加しているが、これは主に被保険者の高齢化及び医療の高度化に伴う医療費の増加によるものである。

(ウ) 共同事業拠出金は89億9,856万円増加しているが、これは主に制度の改正により対象となる医療費の範囲が拡大したことによるものである。

(エ) 諸支出金は3億4,440万円増加しているが、これは主に翌年度の精算に伴う返還金の増加によるものである。



## エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分	年 度	27	26	比 較 増 減	増 減 率 (%)
平均被保険者数(人)		154,230	158,990	△ 4,760	△ 3.0
費用額〔診療費〕(千円)		49,845,381	49,679,453	165,928	0.3
保険者負担金(千円)		36,413,582	36,279,701	133,881	0.4
一人当たりの費用額(円)		323,189	312,469	10,720	3.4
一人当たりの保険者負担金(円)		236,099	228,189	7,910	3.5

(注) 平均被保険者数は、各月の被保険者数を年間平均したもの

平均被保険者数は15万4,230人で、前年度に比べ3.0%、4,760人の減少となっており、費用額は498億4,538万円で、前年度に比べ0.3%、1億6,593万円の増加となっている。一人当たりの費用額は32万3,189円で、前年度に比べ3.4%、1万720円の増加となっている。

また、保険者負担金は364億1,358万円で、前年度に比べ0.4%、1億3,388万円の増加となっており、一人当たりの保険者負担金は23万6,099円で、前年度に比べ3.5%、7,910円の増加となっている。これは主に平均被保険者数が減少したものの、被保険者の高齢化及び医療の高度化により医療費が増加したことによるものである。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比 較 増 減 額
	27	増減率	26	増減率	
歳 入 総 額	10,983,515	1.5	10,820,185	11.0	163,330
歳 出 総 額	10,955,490	1.6	10,779,838	10.8	175,652
決 算 収 支 差 額	28,025	△ 30.5	40,347	99.9	△ 12,322

決算収支差額は2,803万円となっている。

### イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
27	11,061,036	11,057,947	10,983,515	99.3	99.3	10,984	73,606	10,158
26	10,847,624	10,895,781	10,820,185	99.7	99.3	12,007	73,101	9,512
比較増減	213,412	162,166	163,330	△ 0.4	0.0	△ 1,023	505	646

収入済額は109億8,352万円で、予算現額に対する収入率は99.3%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は99.3%で、前年度と同率である。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年度 区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
保険料	5,412,595	5,500,135	5,425,703	100.2	5,298,263	127,440	2.4
使用料及び手数料	1	8	8	800.0	3	5	166.7
国庫支出金	4,000	4,942	4,942	123.6	-	4,942	皆増
都支出金	6,185	11,297	11,297	182.7	-	11,297	皆増
繰入金	5,239,409	5,157,000	5,157,000	98.4	5,161,000	△ 4,000	△ 0.1
繰越金	40,346	40,347	40,347	100.1	20,180	20,167	99.9
諸収入	358,500	344,218	344,218	96.0	340,739	3,479	1.0
合計	11,061,036	11,057,947	10,983,515	99.3	10,820,185	163,330	1.5

収入済額は前年度に比べ1.5%、1億6,333万円の増加となっている。

(ア) 保険料は1億2,744万円増加しているが、これは主に被保険者数の増加によるものである。

(イ) 繰越金は、2,017万円増加しているが、これは主に保険料還付未済額及び保険料負担金の次年度精算分の増加によるものである。

歳入の49.4%を占める保険料の純収入率は、次のとおりである。

(単位 %)

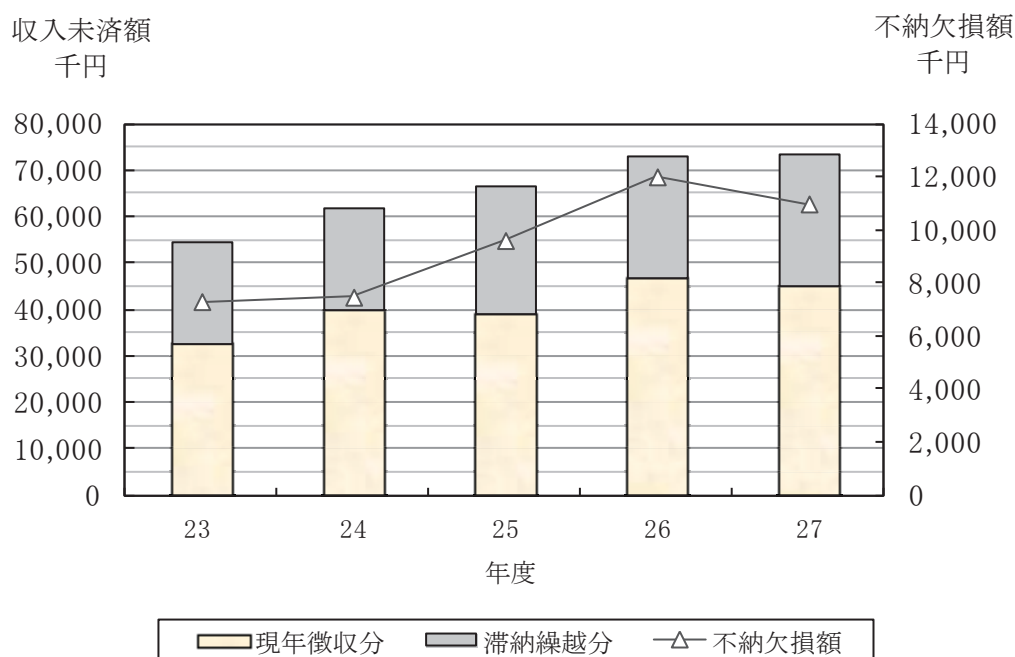
年度 区分	23		24		25		26		27	
		増減		増減		増減		増減		増減
現年度分	99.2	0.0	99.1	△ 0.1	99.2	0.1	99.1	△ 0.1	99.2	0.1
滞納繰越分	47.9	△ 1.6	45.9	△ 2.0	39.9	△ 6.0	42.3	2.4	45.5	3.2
合計	98.5	0.1	98.5	0.0	98.4	△ 0.1	98.4	0.0	98.5	0.1

保険料の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分		年度	23	24	25	26	27
収入未済額	現年度分		32,885	40,084	39,018	46,923	45,169
	増減率		3.1	21.9	△ 2.7	20.3	△ 3.7
	滞納繰越分		21,665	21,890	27,511	26,178	28,437
	増減率		△ 10.7	1.0	25.7	△ 4.8	8.6
	計		54,550	61,974	66,529	73,101	73,606
	増減率		△ 2.9	13.6	7.3	9.9	0.7
不欠損額	金額		7,301	7,468	9,605	12,007	10,984
	増減率		57.9	2.3	28.6	25.0	△ 8.5

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末での滞納状況をみると、前年度に比べ現年度分で3.7%の減少したものの、滞納繰越分で8.6%の増加となり、収入未済全体では0.7%、51万円増の7,361万円となっている。

また、不納欠損額は、前年度に比べ8.5%、102万円減の1,098万円となっている。

## ウ 歳出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27	11,061,036	10,955,490	99.0	0	105,546
26	10,847,624	10,779,838	99.4	0	67,786
比較増減	213,412	175,652	△ 0.4	0	37,760

予算現額110億6,104万円に対し、支出済額は109億5,549万円となっており、執行率は99.0%で前年度を0.4ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分 \ 年度	27年度				26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務費	357,875	337,730	94.4	20,145	309,879	27,851	9.0
広域連合納付金	10,235,009	10,207,598	99.7	27,411	10,073,184	134,414	1.3
保健事業費	440,363	395,417	89.8	44,946	378,571	16,846	4.4
諸支出金	17,789	14,745	82.9	3,044	18,204	△ 3,459	△ 19.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0	0	-
合計	11,061,036	10,955,490	99.0	105,546	10,779,838	175,652	1.6

支出済額は、前年度に比べ1.6%、1億7,565万円の増加となっている。

(ア) 広域連合納付金は1億3,441万円増加しているが、これは主に被保険者数の増加によるものである。

(イ) 保健事業費は1,685万円増加しているが、これは主に健康診査の受診者数増加に

伴う健康診査委託料の増加によるものである。

(ウ) 諸支出金は346万円減少しているが、これは主に東京都後期高齢者医療広域連合からの精算金額が減少したことによるものである。

### (3) 介護保険特別会計

#### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比 較 増 減 額
	27	増減率	26	増減率	
歳 入 総 額	36,968,309	4.6	35,335,405	5.7	1,632,904
歳 出 総 額	36,536,965	4.8	34,857,315	6.1	1,679,650
決 算 収 支 差 額	431,344	△ 9.8	478,090	△14.9	△ 46,746

決算収支差額は4億3,134万円となっている。

#### イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
27	37,473,797	37,304,304	36,968,309	98.7	99.1	85,115	262,519	11,639
26	35,821,928	35,651,254	35,335,405	98.6	99.1	81,127	245,587	10,865
比較増減	1,651,869	1,653,050	1,632,904	0.1	0.0	3,988	16,932	774

収入済額は369億6,831万円となっており、予算現額に対する収入率は98.7%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は99.1%で、前年度と同率となっており、収入未済額は2億6,252万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
保険料	9,323,644	9,607,376	9,271,382	99.4	8,004,837	1,266,545	15.8
使用料及び手数料	1	2	2	200.0	2	0	0.0
国庫支出金	7,167,988	7,163,770	7,163,770	99.9	6,875,012	288,758	4.2
支払基金交付金	9,648,502	9,463,499	9,463,499	98.1	9,581,634	△ 118,135	△ 1.2
都支出金	5,210,869	5,103,104	5,103,104	97.9	5,005,771	97,333	1.9
財産収入	2,036	1,004	1,004	49.3	1,881	△ 877	△ 46.6
繰入金	5,638,371	5,482,000	5,482,000	97.2	5,298,658	183,342	3.5
繰越金	478,091	478,091	478,090	99.9	561,763	△ 83,673	△ 14.9
諸収入	4,295	5,458	5,458	127.1	5,847	△ 389	△ 6.7
合計	37,473,797	37,304,304	36,968,309	98.7	35,335,405	1,632,904	4.6

収入済額は前年度に比べ4.6%、16億3,290万円の増加となっている。

(ア) 保険料は12億6,655万円増加しているが、これは主に被保険者数の増加及び保険料基準年額の改定によるものである。

(イ) 国庫支出金及び都支出金は、それぞれ2億8,876万円、9,733万円増加しているが、これは主に要支援・要介護認定者数の増加に伴い介護サービス利用者数が増えた結果、保険給付費が増額となったことによるものである。

(ウ) 支払基金交付金は1億1,814万円減少しているが、これは主に制度改正により負担割合が減少したことによるものである。

歳入の25.1%を占める保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	23		24		25		26		27	
	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減		
現年度分	98.3	0.0	98.3	0.0	98.4	0.1	98.4	0.0	98.4	0.0
滞納繰越分	16.2	0.1	16.9	0.7	19.0	2.1	16.4	△ 2.6	17.6	1.2
合計	95.7	0.3	96.3	0.6	96.2	△ 0.1	96.1	△ 0.1	96.4	0.3

これによると、当年度は前年度に比べ、現年度分で同率の98.4%、滞納繰越分で1.2ポイント上回り17.6%、全体では0.3ポイント上回り96.4%となっている。

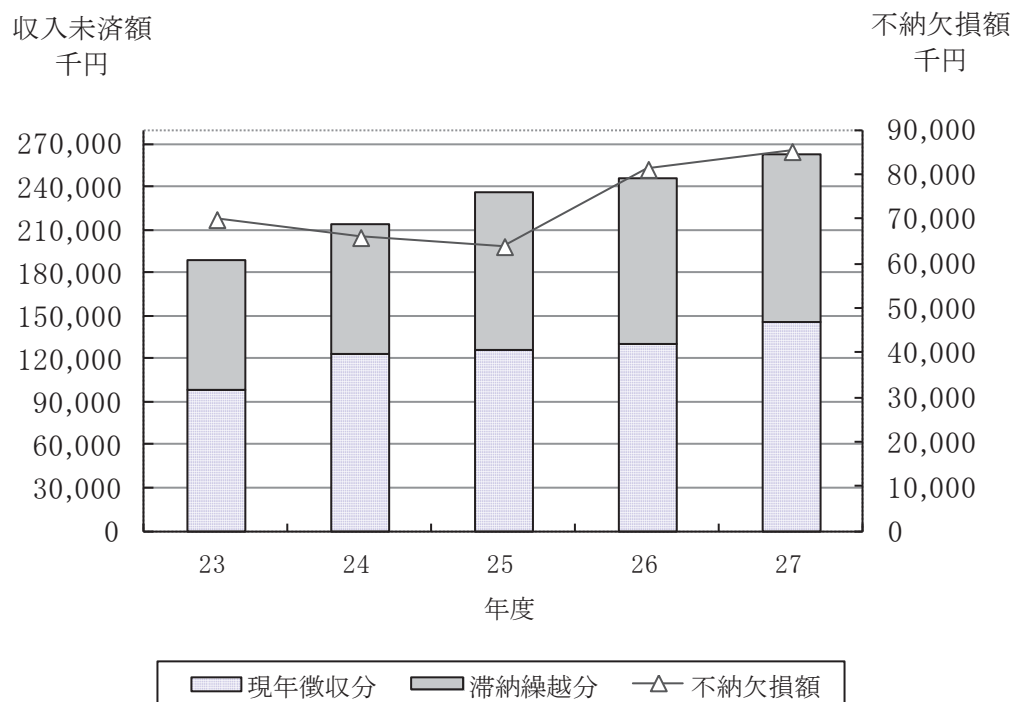


保険料の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		年 度	23	24	25	26	27
収入未済額	現年度分		97,862	123,232	126,530	129,771	145,522
	増減率		2.5	25.9	2.7	2.6	12.1
	滞納繰越分		91,146	90,898	109,375	115,816	116,997
	増減率		△ 6.0	△ 0.3	20.3	5.9	1.0
	計		189,008	214,130	235,905	245,587	262,519
	増減率		△ 1.8	13.3	10.2	4.1	6.9
不欠損額	金額		69,862	65,835	63,808	81,127	85,115
	増減率		△ 9.6	△ 5.8	△ 3.1	27.1	4.9

#### 収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末での滞納状況をみると、前年度に比べ現年度分で12.1%の増加、滞納繰越分で1.0%の増加となっており、全体では6.9%、1,693万円増の2億6,252万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は8,512万円となり、前年度に比べ4.9%の増加となっている。

## ウ 歳出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27		37,473,797	36,536,965	97.5	0	936,832
26		35,821,928	34,857,315	97.3	0	964,613
	比較増減	1,651,869	1,679,650	0.2	0	△ 27,781

予算現額374億7,380万円に対し、支出済額は365億3,697万円となっており、執行率は97.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分	年度	27年度				26年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務費		1,134,049	1,089,184	96.0	44,865	962,469	126,715	13.2
保険給付費		34,336,803	33,489,662	97.5	847,141	32,577,286	912,376	2.8
地域支援事業費		817,950	781,616	95.6	36,334	733,086	48,530	6.6
基金積立金		928,034	924,829	99.7	3,205	119,617	805,212	673.2
諸支出金		251,961	251,674	99.9	287	464,857	△ 213,183	△ 45.9
予備費		5,000	0	0	5,000	0	0	-
合計		37,473,797	36,536,965	97.5	936,832	34,857,315	1,679,650	4.8

支出済額は前年度に比べ4.8%、16億7,965万円の増加となっている。

(ア) 総務費は1億2,672万円増加しているが、これは主に職員費及び認定調査等経費の増加によるものである。

(イ) 保険給付費は9億1,238万円増加しているが、これは主に要支援・要介護認定者数の増加に伴い介護サービス利用者数が増えたことによるものである。

(ウ) 基金積立金は8億521万円増加しているが、これは主に保険料余剰金積立分及び国・都補助金立替分が増加したことによるものである。

(エ) 諸支出金は2億1,318万円減少しているが、これは主に国・都支出金等超過収入分返還金の減少によるものである。

## エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 率 (%)
	27	26		
平均要介護認定者数(人)	24,926	23,918	1,008	4.2
給付費 (千円)	33,453,292	32,543,949	909,343	2.8
一人当たりの給付費(円)	1,342,104	1,360,647	△ 18,543	△ 1.4
(平均居宅介護サービス受給者数(人))	(16,241)	(15,323)	(918)	(6.0)
一人当たりの給付費(円)	1,246,732	1,263,916	△ 17,184	△ 1.4
(平均施設介護サービス受給者数(人))	(3,301)	(3,287)	(14)	(0.4)
一人当たりの給付費(円)	3,441,201	3,478,990	△ 37,789	△ 1.1

(注) 平均要介護認定者数は、各月の被保険者数を年間平均したもの

平均要介護認定者数は2万4,926人となり、前年度に比べ4.2%、1,008人増加し、給付費は334億5,329万円で、前年度に比べ2.8%、9億934万円の増加となっている。これは主に要支援・介護認定者数の増加により介護サービス利用件数が増加したことによるものである。

また、前年度に比べ平均要介護認定者数で除した一人当たりの給付費は、居宅介護サービス給付費は1.4%、1万7,184円減少し、施設介護サービスの一人当たりの給付費は1.1%、3万7,789円減少となっている。全体としては前年度に比べ1.4%、1万8,543円減の134万2,104円となっている。

#### (4) 母子・父子福祉資金特別会計

##### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		26	
	27	増減率		増減率
歳 入 総 額	131,790	皆増	-	-
歳 出 総 額	131,600	皆増	-	-
決 算 収 支 差 額	190	皆増	-	-

決算収支差額は19万円となっている。

##### イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
					(C/A)	(C/B)			
27		164,021	279,228	131,790	80.3	47.2	0	147,438	0
26		-	-	-	-	-	-	-	-

収入済額は1億3,179万円で、予算現額に対する収入率は80.3%となっている。

また、調定額に対する収入率は47.2%である。

歳入の項別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度	27 年 度				26年度 収入済額
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	
繰 入 金		72,890	22,000	22,000	30.2	-
貸付金元利収入		91,130	257,228	109,790	120.5	-
雑 入		1	0	0	0.0	-
合 計		164,021	279,228	131,790	80.3	-

歳入の83.3%を占める貸付金元利収入の純収入率は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	年 度	
	27	26
現 年 度 分	91.7	-
過 年 度 分	13.7	-
合 計	42.7	-

### ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
26		-	-	-	-	-

予算現額1億6,402万円に対し、支出済額は1億3,160万円となっており、執行率は80.2%となっている。

歳出の目別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度	27 年 度				26年度 支出済額
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	
母子・父子福祉資金貸付事業事務費		4,876	3,809	78.1	1,067	-
母子・父子福祉資金貸付		159,145	127,791	80.3	31,354	-
合 計		164,021	131,600	80.2	32,421	-

歳出の97.1%を占める母子・父子福祉資金貸付金の不用額3,135万円は、主に母子・父子福祉資金貸付金の9割を占める修学資金及び就学支度資金貸付を受けようとしていた家庭の子の進学数が予定より下回ったことによるものである。

## (5) 下水道事業特別会計

### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	27	増減率	26	増減率	
歳 入 総 額	14,982,446	6.7	14,041,476	1.0	940,970
歳 出 総 額	14,911,657	6.8	13,962,158	0.9	949,499
決 算 収 支 差 額	70,789	△ 10.8	79,318	20.7	△ 8,529

決算収支差額は7,079万円となっている。

### イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
27	15,150,962	15,051,061	14,982,446	98.9	99.5	4,998	63,635	18
26	14,354,283	14,124,896	14,041,476	97.8	99.4	10,827	72,602	9
比較増減	796,679	926,165	940,970	1.1	0.1	△ 5,829	△ 8,967	9

予算現額151億5,096万円に対し、収入済額は149億8,245万円となっており、予算現額に対する収入率は98.9%で、前年度を1.1ポイント上回っている。

また、調定額は150億5,106万円で、収入未済額は897万円減の6,364万円となっている。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年度 区分	27年度				26年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
分 担 金	888	750	750	84.5	1,260	△ 510	△ 40.5
負 担 金	19,421	28,532	20,756	106.9	29,045	△ 8,289	△ 28.5
使 用 料	8,190,670	8,285,627	8,225,456	100.4	8,168,348	57,108	0.7
手 数 料	773	725	725	93.8	415	310	74.7
国 庫 支 出 金	222,381	204,053	204,053	91.8	227,177	△ 23,124	△ 10.2
都 支 出 金	11,426	18,849	18,849	165.0	12,946	5,903	45.6
繰 入 金	4,509,104	4,444,000	4,444,000	98.6	4,220,000	224,000	5.3
繰 越 金	79,317	79,318	79,318	100.0	65,694	13,624	20.7
諸 収 入	36,482	37,707	37,039	101.5	73,591	△ 36,552	△ 49.7
市 債	2,080,500	1,951,500	1,951,500	93.8	1,243,000	708,500	57.0
合 計	15,150,962	15,051,061	14,982,446	98.9	14,041,476	940,970	6.7

収入済額は149億8,245万円で、前年度に比べ6.7%、9億4,097万円の増加となっている。

- (ア) 使用料は5,711万円増加しているが、これは主に消費税率の引上げに伴う増及び新規温泉施設が2か所開設されたことに伴う増によるものである。
- (イ) 繰入金は2億2,400万円増加しているが、これは主に維持管理的経費が増加したことによるものである。
- (ウ) 諸収入は3,655万円減少しているが、これは主に設備の新設・改造等の特別な放射能対応から通常の放射能対応(放射能測定、焼却灰処分)に戻ったことに伴い原子力損害弁償金が減少したことによるものである。
- (エ) 市債は7億850万円増加しているが、これは主に管路の長寿命化対策工事の進捗に伴う増及び流域下水道(秋川処理区)における処理場施設の建設に伴う建設負担金の増により下水道建設改良費が増加したことによるものである。

歳入の54.9%を占める下水道使用料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	23		24		25		26		27	
	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減		
現 年 度 分	99.5	0.1	99.5	0.0	99.5	0.0	99.4	△ 0.1	99.6	0.2
滞 納 繰 越 分	57.6	3.5	59.1	1.5	57.6	△ 1.5	60.0	2.4	61.6	1.6
合 計	99.1	0.1	99.2	0.1	99.2	0.0	99.2	0.0	99.3	0.1

これによると、当年度は、前年度に比べ現年度分で0.2ポイント、滞納繰越分で1.6ポイント上回ったことにより、全体では0.1ポイント上回り99.3%となっている。

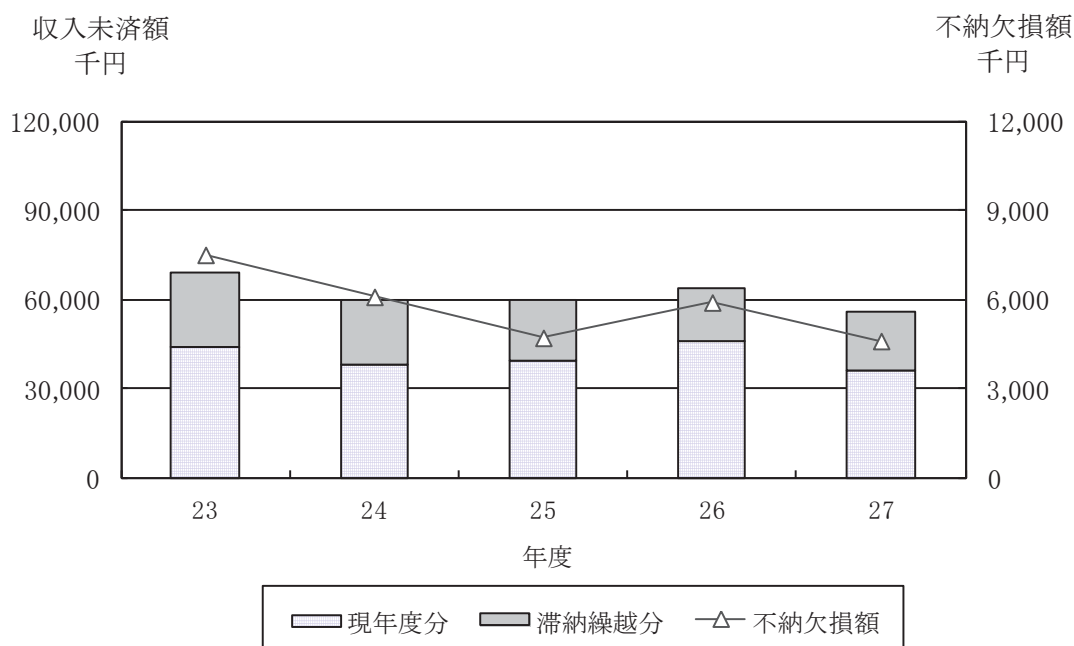
使用料の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分		23	24	25	26	27
収入未済額	現 年 度 分	43,626	37,768	39,400	45,730	35,777
	増 減 率	△ 7.4	△ 13.4	4.3	16.1	△ 21.8
	滞 納 繰 越 分	25,042	21,966	20,586	17,864	19,807
	増 減 率	△ 15.8	△ 12.3	△ 6.3	△ 13.2	10.9
	計	68,668	59,734	59,986	63,594	55,584
	増 減 率	△ 10.7	△ 13.0	0.4	6.0	△ 12.6
不 欠 損 納 額	金 額	7,505	6,092	4,712	5,902	4,605
	増 減 率	△ 12.4	△ 18.8	△ 22.7	25.3	△ 22.0



### 使用料の収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末における滞納額は5,558万円で、前年度に比べ12.6%、801万円の減少となっており、不納欠損額は461万円で、前年度に比べ22.0%、130万円の減少となっている。

下水道事業受益者負担金の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	23		24		25		26		27	
	現年度分	増減	現年度分	増減	現年度分	増減	現年度分	増減	現年度分	増減
現年度分	88.6	△ 2.0	91.4	2.8	96.3	4.9	97.4	1.1	95.0	△ 2.4
滞納繰越分	33.4	△ 0.2	25.3	△ 8.1	23.9	△ 1.4	21.5	△ 2.4	20.3	△ 1.2
合計	66.6	△ 5.6	66.2	△ 0.4	70.6	4.4	68.4	△ 2.2	72.7	4.3

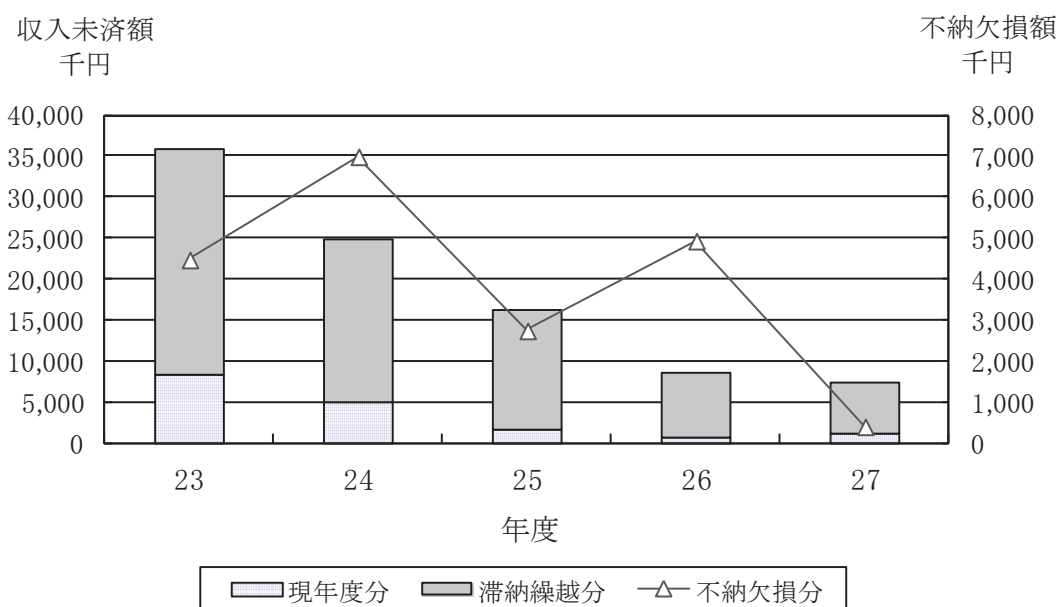
これによると、当年度は、前年度に比べ現年度分で2.4ポイント下回り95.0%、滞納繰越分で1.2ポイント下回り20.3%、全体では4.3ポイント上回り72.7%となっている。

負担金の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分		年 度	23	24	25	26	27
収入未済額	現 年 度 分		8,252	5,017	1,556	683	1,004
	増 減 率		△ 31.5	△ 39.2	△ 69.0	△ 56.1	47.0
	滞 納 繰 越 分		27,567	19,805	14,667	7,813	6,379
	増 減 率		△ 23.7	△ 28.2	△ 25.9	△ 46.7	△ 18.4
	計		35,819	24,822	16,223	8,496	7,383
	増 減 率		△ 25.7	△ 30.7	△ 34.6	△ 47.6	△ 13.1
不 欠 損 額	金 額		4,465	6,984	2,734	4,925	393
	増 減 率		2.8	56.4	△ 60.9	80.1	△ 92.0

負担金の収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末における滞納額は738万円で、前年度に比べ13.1%、111万円の減少となっており、また、不納欠損額については39万円で、前年度に比べ92.0%、453万円の減少となっている。

## ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27	15,150,962	14,911,657	98.4	0	239,305
26	14,354,283	13,962,158	97.3	0	392,125
比較増減	796,679	949,499	1.1	0	△ 152,820

予算現額151億5,096万円に対し、支出済額は149億1,166万円となっており、執行率は98.4%で、前年度を1.1ポイント上回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	27 年 度				26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
下 水 道 費 ( A )	6,981,907	6,771,641	97.0	210,266	5,789,329	982,312	17.0
(下水道総務費)	682,694	667,009	97.7	15,685	529,772	137,237	25.9
(下水道維持管理費)	3,913,376	3,823,972	97.7	89,404	3,683,485	140,487	3.8
(下水道建設改良費)	2,385,837	2,280,660	95.6	105,177	1,576,072	704,588	44.7
浄 化 槽 費 ( B )	63,828	54,831	85.9	8,997	58,765	△ 3,934	△ 6.7
(浄化槽維持管理費)	46,945	42,320	90.1	4,625	42,885	△ 565	△ 1.3
(浄化槽設置費)	16,883	12,511	74.1	4,372	15,880	△ 3,369	△ 21.2
公 債 費 ( C )	8,095,227	8,085,185	99.9	10,042	8,114,064	△ 28,879	△ 0.4
予 備 費 ( D )	10,000	0	0	10,000	0	0	—
合 計(A+B+C+D)	15,150,962	14,911,657	98.4	239,305	13,962,158	949,499	6.8

支出済額は149億1,166万円で、前年度に比べ6.8%、9億4,950万円の増加となっている。

(ア) 下水道総務費は1億3,724万円増加しているが、これは主に消費税率の引上げに伴う消費税納付額の増によるものである。

(イ) 下水道維持管理費は1億4,049万円増加しているが、これは主に北野処理区(分流)の秋川処理区への編入に伴い、北野下水処理場管理費が減少したものの、秋川処理区流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。

(ウ) 下水道建設改良費は7億459万円増加しているが、これは主に管路の長寿命化対策

工事の進捗による増、流域下水道(秋川処理区)における処理場施設の建設に伴う建設負担金の増、北野雨水ポンプ場建設改良工事の実施によるものである。

市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	27年度末 現債額	26年度末 現債額	増減額	増減率
公 共 下 水 道	66,348,065	70,341,154	△ 3,993,089	△ 5.7
流 域 下 水 道	10,295,008	10,389,601	△ 94,593	△ 0.9
浄 化 槽	326,118	332,265	△ 6,147	△ 1.9
合 計	76,969,191	81,063,020	△ 4,093,829	△ 5.1

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ5.1%、40億9,383万円減少し、769億6,919万円となっている。

## (6) 土地取得事業特別会計

### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	年 度		年 度		比 較 増 減 額
	27	増減率	26	増減率	
歳 入 総 額	271,688	△ 22.1	348,731	△ 47.3	△ 77,043
歳 出 総 額	271,688	△ 22.1	348,731	△ 47.3	△ 77,043
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

歳入及び歳出の執行額は2億7,169万円で、前年度に比べ22.1%、7,704万円の減少となっている。

### イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
27	308,814	271,688	271,688	88.0	100.0	0	0	0
26	364,204	348,731	348,731	95.8	100.0	0	0	0
比較増減	△ 55,390	△ 77,043	△ 77,043	△ 7.8	0	0	0	0

予算現額3億881万円に対し、収入済額は調定額と同額の2億7,169万円となっており、予算現額に対する収入率は88.0%で、前年度を7.8ポイント下回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	27 年 度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
財 産 収 入	244,307	212,460	212,460	87.0	345,992	△ 133,532	△ 38.6
繰 入 金	4,506	3,528	3,528	78.3	2,739	789	28.8
繰 越 金	1	0	0	0	0	0	—
市 債	60,000	55,700	55,700	92.8	0	55,700	皆増
合 計	308,814	271,688	271,688	88.0	348,731	△ 77,043	△ 22.1

収入済額は2億7,169万円で、前年度に比べ22.1%、7,704万円の減少となっている。

(ア) 財産収入は1億3,353万円減少しているが、これは主にすわなか公園用地の先行取得債の元利償還金相当分に充てるための一般会計からの振替分が皆減したことによるものである。

(イ) 市債は5,570万円皆増しているが、これは都市計画道路3・4・61号線予定地を先行取得する財源として借入れをしたことによるものである。

## ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27		308,814	271,688	88.0	0	37,126
26		364,204	348,731	95.8	0	15,473
	比較増減	△ 55,390	△ 77,043	△ 7.8	0	21,653

予算現額3億881万円に対し、支出済額は2億7,169万円となっており、執行率は88.0%で、前年度を7.8ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	27 年 度				26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土地開発事業費	300,218	263,157	87.7	37,061	247,024	16,133	6.5
公 債 費	8,596	8,531	99.2	65	101,707	△ 93,176	△ 91.6
合 計	308,814	271,688	88.0	37,126	348,731	△ 77,043	△ 22.1

支出済額は2億7,169万円で、前年度に比べ22.1%、7,704万円の減少となっている。

(ア) 土地開発事業費は1,613万円増加しているが、これは一般会計振替分において主に八王子駅南口バイク駐車場用地の取得分が皆減したものの、富士森公園用地及び八王子駅南口第2自転車駐車場用地の取得分が皆増し、また、先行取得分において都市計画道路3・4・61号線用地の取得分が皆増したことによるものである。

(イ) 公債費は9,318万円減少しているが、これは主にすわなか公園用地の償還分が皆減したことによるものである。

市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	年度	27年度末 現債額	26年度末 現債額	増減額	増減率
都市計画道路 3・3・74号線用地		17,495	24,103	△ 6,608	△ 27.4
圏央道八王子西インターチェンジ 取付道路用地		41,900	41,900	0	-
梅の木平まちの広場用地		42,900	42,900	0	-
金比羅緑地用地		490,000	490,000	0	-
都市計画道路 3・4・61号線用地		55,700	-	55,700	皆増
合 計		647,995	598,903	49,092	8.2

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ8.2%、4,909万円増加し、6億4,800万円となっている。

## (7) 駐車場事業特別会計

### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	年 度		年 度		比 較 増 減 額
	27	増減率	26	増減率	
歳 入 総 額	1,157,921	△ 0.3	1,161,949	△ 0.5	△ 4,028
歳 出 総 額	1,157,921	△ 0.3	1,161,949	△ 0.5	△ 4,028
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

歳入及び歳出の執行額はいずれも11億5,792万円で、前年度に比べ0.3%、403万円の減少となっている。

### イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
				(C/A)	(C/B)			
27	1,166,589	1,157,921	1,157,921	99.3	100.0	0	0	0
26	1,166,609	1,161,949	1,161,949	99.6	100.0	0	0	0
比較増減	△ 20	△ 4,028	△ 4,028	△ 0.3	0	0	0	0

予算現額11億6,659万円に対し、収入済額は調定額と同額の11億5,792万円となっており、予算現額に対する収入率は99.3%で、前年度を0.3ポイント下回っている。



歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	年 度	27 年 度			26年度 収入済額	対前年度比較		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)		予算収入率 (C/A)	増減額	増減率
使 用 料		437,234	413,743	413,743	94.6	425,802	△ 12,059	△ 2.8
繰 入 金		728,152	742,510	742,510	102.0	734,594	7,916	1.1
繰 越 金		1	0	0	0	0	0	-
諸 収 入		1,202	1,668	1,668	138.8	1,553	115	7.4
合 計		1,166,589	1,157,921	1,157,921	99.3	1,161,949	△ 4,028	△ 0.3

収入済額は11億5,792万円で、前年度に比べ0.3%、403万円の減少となっている。

使用料は1,206万円減少しているが、これは旭町及び八王子駅北口地下駐車場の利用台数が共に減少したことによるものである。

駐車場別使用料は、次のとおりである。

(単位 台:千円:%)

区 分	年 度	27		26		比較増減
		台数	増減率	台数	増減率	
旭 町	台 数	61,822	△ 0.7	62,266	△ 3.8	△ 444
	使用料	54,587	△ 3.7	56,695	△ 4.6	△ 2,108
北口地下	台 数	655,563	△ 0.5	658,541	△ 2.2	△ 2,978
	使用料	359,156	△ 2.7	369,107	△ 2.6	△ 9,951
合 計	台 数	717,385	△ 0.5	720,807	△ 2.3	△ 3,422
	使用料	413,743	△ 2.8	425,802	△ 2.9	△ 12,059

(注) 駐車台数は、定期駐車車両の駐車台数を含む。

旭町駐車場においては、自動二輪車の駐車台数及び使用料を含む。

## ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27	1,166,589	1,157,921	99.3	0	8,668
26	1,166,609	1,161,949	99.6	0	4,660
比較増減	△ 20	△ 4,028	△ 0.3	0	4,008

予算現額11億6,659万円に対し、支出済額は11億5,792万円となっており、執行率は99.3%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	27 年 度				26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
駐 車 場 費	246,306	239,139	97.1	7,167	203,891	35,248	17.3
公 債 費	918,783	918,782	99.9	1	958,058	△ 39,276	△ 4.1
予 備 費	1,500	0	0	1,500	0	0	-
合 計	1,166,589	1,157,921	99.3	8,668	1,161,949	△ 4,028	△ 0.3

支出済額は11億5,792万円で、前年度に比べ0.3%、403万円の減少となっている。

(ア) 駐車場費は3,525万円増加しているが、これは主に八王子駅北口地下駐車場において、修繕計画検討及び点検を行ったことによるものである。

(イ) 公債費は3,928万円減少しているが、これは駐車場に係る借入金の償還の進行によるものである。

駐車場別の支出済額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	27		26		増 減 額	
	管理費	公債費	管理費	公債費	管理費	公債費
旭 町	75,343	128,393	76,125	128,393	△ 782	0
北口地下	131,270	790,389	104,604	829,665	26,666	△ 39,276
合 計	206,613	918,782	180,729	958,058	25,884	△ 39,276

(注) 管理費には、消費税及び地方消費税納付額を含まない。

市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	27年度末 現債額	26年度末 現債額	増減額	増減率
旭 町	125,886	248,501	△ 122,615	△ 49.3
北口地下	1,724,245	2,479,828	△ 755,583	△ 30.5
合 計	1,850,131	2,728,329	△ 878,198	△ 32.2

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ32.2%、8億7,820万円減少し、18億5,013万円となっている。

## (8) 給与及び公共料金特別会計

### ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	年 度		年 度		比 較 増 減 額
	27	増減率	26	増減率	
歳 入 総 額	32,224,741	△ 2.7	33,113,301	△ 0.1	△ 888,560
歳 出 総 額	32,224,741	△ 2.7	33,113,301	△ 0.1	△ 888,560
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

本会計は、各会計の一般職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与費及び公共料金費を再計上して経理し、年度末に各会計の該当科目に振り替えている。

歳入及び歳出の執行額はいずれも322億2,474万円で、前年度に比べ2.7%、8億8,856万円の減少となっている。

### イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
27	33,180,534	32,224,741	32,224,741	97.1	100.0	0	0	0
26	33,637,581	33,113,301	33,113,301	98.4	100.0	0	0	0
比較増減	△ 457,047	△ 888,560	△ 888,560	△ 1.3	0	0	0	0

予算現額331億8,053万円に対し、収入済額は調定額と同額の322億2,474万円となっており、予算現額に対する収入率は97.1%で、前年度を1.3ポイント下回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年度 区分	27年度				26年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
給与振替収入	30,190,469	29,702,232	29,702,232	98.4	30,319,780	△ 617,548	△ 2.0
公共料金振替収入	2,990,065	2,522,509	2,522,509	84.4	2,793,521	△ 271,012	△ 9.7
合計	33,180,534	32,224,741	32,224,741	97.1	33,113,301	△ 888,560	△ 2.7

収入済額は322億2,474万円で、前年度に比べ2.7%、8億8,856万円の減少となっている。

## ウ 歳出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
27	33,180,534	32,224,741	97.1	0	955,793
26	33,637,581	33,113,301	98.4	0	524,280
比較増減	△ 457,047	△ 888,560	△ 1.3	0	431,513

予算現額331億8,053万円に対し、支出済額は322億2,474万円となっており、執行率は97.1%で、前年度を1.3ポイント下回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分	年 度	27 年 度				26年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
給 与 費 ( A )		30,190,469	29,702,232	98.4	488,237	30,319,780	△ 617,548	△ 2.0
(職 員 費)		27,567,881	27,098,145	98.3	469,736	27,930,130	△ 831,985	△ 3.0
(嘱 託 員 費)		1,598,568	1,582,716	99.0	15,852	1,469,151	113,565	7.7
(臨時職員費)		1,024,020	1,021,371	99.7	2,649	920,499	100,872	11.0
公 共 料 金 費 ( B )		2,990,065	2,522,509	84.4	467,556	2,793,521	△ 271,012	△ 9.7
(電 気 使 用 料)		1,453,315	1,169,260	80.5	284,055	1,405,651	△ 236,391	△ 16.8
(ガ ス 使 用 料)		235,579	187,434	79.6	48,145	226,601	△ 39,167	△ 17.3
(水 道 等 使 用 料)		420,083	387,918	92.3	32,165	394,132	△ 6,214	△ 1.6
(下 水 道 使 用 料)		263,450	255,972	97.2	7,478	266,013	△ 10,041	△ 3.8
(電 話 料)		214,795	186,885	87.0	27,910	191,909	△ 5,024	△ 2.6
(郵 便 後 納 料)		402,843	335,040	83.2	67,803	309,215	25,825	8.4
合 計 (A+B)		33,180,534	32,224,741	97.1	955,793	33,113,301	△ 888,560	△ 2.7

支出済額は322億2,474万円で、前年度に比べ2.7%、8億8,856万円の減少となっている。

給与費は、6億1,755万円の減少となっているが、これは主に職員費において、給与の総合的見直し及び賞与改定により増加したものの、退職者数の減により退職手当が減少したことによるものである。

また、公共料金費は、2億7,101万円の減少となっているが、これは主に国民健康保険被保険者証の一斉更新に伴い郵便後納料が増加したものの、燃料調整費が値下げされたこと、北野下水処理場において分流区域の流域下水道編入に伴い電気使用量が減少したことなどにより電気使用料が減少し、また、原料調整費が値下げされたことなどによりガス使用料が減少したことによるものである。

#### 4 財産に関する調書

平成28年3月31日現在の市有財産の状況は、次のとおりである。

##### (1) 土地

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	26年度末 現在高	27年度中増減高		27年度末 現在高
		増	減	
行 政 財 産	9,724,250.43	74,999.69	72,644.36	9,726,605.76
普 通 財 産	267,677.70	21,353.23	15,290.77	273,740.16
合 計	9,991,928.13	96,352.92	87,935.13	10,000,345.92

当年度末現在高は1,000万346平方メートルであり、前年度に比べ8,418平方メートル増加している。

行政財産の増減の主な要因は、横川南地区緑地が都市公園法による緑地として位置付けられ、未公告公園から都市公園へ変更したことによるものである。

普通財産の増加の主な要因は、中田遺跡の行政財産から普通財産への区分変更によるものである。

##### (2) 建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		26年度末 現在高	27年度中増減高		27年度末 現在高
			増	減	
行 政 財 産	木 造	16,135.40	0.00	362.50	15,772.90
	非木造	1,106,741.78	16,339.54	12,641.83	1,110,439.49
	計	1,122,877.18	16,339.54	13,004.33	1,126,212.39
普 通 財 産	木 造	1,558.03	84.00	84.00	1,558.03
	非木造	15,368.58	3,051.90	3,058.90	15,361.58
	計	16,926.61	3,135.90	3,142.90	16,919.61
合 計		1,139,803.79	19,475.44	16,147.23	1,143,132.00

当年度末現在高は114万3,132平方メートルであり、前年度に比べ3,328平方メートル増加している。

行政財産の増加の主な要因は、中野団地の建替えによるものである。

### (3) 立木・用益物権・無体財産権等

区 分	26年度末 現在高	27年度中増減高		27年度末 現在高
		増	減	
山 林 ( 立 木 ) (m <sup>3</sup> )	2,633.82	36.87	0	2,670.69
用 益 物 権 (m <sup>2</sup> )	792,626.80	11.00	0	792,637.80
無体財産権 (件)	(著作権)	3	0	3
	(商標権)	0	1	1
有 価 証 券 (円)	47,900,000	0	0	47,900,000
出 資 に よ る 権 利 (円)	1,160,594,000	0	0	1,160,594,000
不 動 産 信 託 受 益 権 (件) ( 賃 貸 型 土 地 信 託 )	1	0	0	1

無体財産権(商標権)の増は、市制100周年記念事業ロゴマークの商標登録によるものである。

### (4) 物品

(単位 点)

区 分	26年度末 現在高	27年度中増減高		27年度末 現在高
		増	減	
物 品 (取得価格100万円以上の備品)	1,240	54	65	1,229

(注) 27年度中増減高には、新地方公会計制度導入に伴い、物品の分類を見直したことによる増減各17点を含む。

当年度末現在高は1,229点であり、前年度に比べ11点減少している。

増加したもののうち、購入による主なものは、次のとおりである。

- ・ 高所作業車 1台
- ・ し尿収集用自動車 1台
- ・ 教育ネットワークシステム用共有ストレージ 1台
- ・ 移動式バスケットゴール 2組

減少した主なものは、次のとおりである。

- ・ 大気・騒音簡易データ処理装置 1式
- ・ ごみ収集用自動車 7台
- ・ し尿収集用自動車 1台



## (5) 債権

(単位 円)

区 分	26年度末 現在高	27年度中増減高		27年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	1,500,000,000	1,076,553,785	255,638,687	2,320,915,098
下水道事業受益者負担金	11,548,800	520,000	6,048,400	6,020,400
施設等借上敷金・保証金	2,042,093,660	3,000,000	0	2,045,093,660
合 計	3,553,642,460	1,080,073,785	261,687,087	4,372,029,158

当年度末現在高は43億7,203万円であり、前年度に比べ8億1,839万円増加しているが、その要因は次のとおりである。

ア 貸付金は8億2,092万円増加しているが、これは、中核市移行に伴い東京都から移譲された母子・父子福祉資金貸付事業において、譲受分及び当年度貸付分が10億7,655万円増加したものの、当年度償還分等が2億5,563万円減少したことによるものである。

イ 下水道事業受益者負担金は553万円減少しているが、これは、当年度に賦課し5か年度に渡り分割徴収されるもののうち、28～31年度徴収分が52万円増加したものの、26年度以前に賦課し27～30年度に分割徴収されるもののうち、当年度徴収分等が605万円減少したことによるものである。

ウ 施設等借上敷金・保証金が増加しているが、これは、秋葉台学童保育所第三クラブ新設のための建物借上げに係る保証金によるものである。

## (6) 基金

(単位 円)

区 分		26年度末 現在高	27年度中増減高		27年度末 現在高
			増	減	
財政調整 基金	山林 (㎡)	621,845.73	0	0	621,845.73
	立木 (㎡)	8,180.18	114.52	0	8,294.70
	現 金	10,829,887,103	7,341,467	500,000,000	10,337,228,570
減 債 基 金		3,725,527	3,912	0	3,729,439
外国人留学生奨学基金		64,633,152	67,864	158,864	64,542,152
若きチェリスト育成基金		178	0	0	178
職員退職手当基金		1,627,155,832	1,770,185	112,496,160	1,516,429,857
公共施設整備基金		3,252,819,785	833,439,674	440,000,000	3,646,259,459
社会福祉基金		304,514,360	88,191,772	70,000,000	322,706,132
企業立地支援奨励金 交付準備基金		557,834,200	339,780,500	285,521,600	612,093,100
高尾駅周辺整備基金		2,204,195,746	2,314,993	0	2,206,510,739
八王子駅周辺整備基金		2,400,000,000	1,003,287,195	0	3,403,287,195
みどりの保全基金		171,034,014	7,970,253	39,411,697	139,592,570
育 英 基 金		39,387,461	41,356	41,356	39,387,461
青少年海外派遣基金		50,707,935	53,243	1,199,808	49,561,370
スポーツ推進基金		22,218,149	5,409,222	0	27,627,371
介護給付費準備基金		980,809,909	250,211,832	132,657,430	1,098,364,311
合 計		22,508,923,351	2,539,883,468	1,581,486,915	23,467,319,904

(注) 基金の合計は、財政調整基金の山林・立木を含まない。

当年度末現在高は234億6,732万円であり、前年度に比べ9億5,840万円増加となっているが、その主な要因は次のとおりである。

ア 八王子駅周辺整備基金は10億329万円増加しているが、これは主に一般財源から10億円が積み立てられたことによるものである。

イ 公共施設整備基金は3億9,344万円増加しているが、これは主に、一般財源から4億3,634万円、一般寄附金を3億8,375万円積み立てた一方で、大横保健福祉センター整備事業1億560万円を含む総額4億4千万円を一般会計に繰り出したことによるものである。

ウ 介護給付費準備基金は1億1,755万円増加しているが、これは主に、介護サービス等諸費充当分として1億3,266万円を取り崩したものの、介護保険料余剰金2億3,813万円が

積み立てられたことによるものである。

エ 財政調整基金(山林・立木を除く。)は4億9,266万円減少しているが、これは、運用利子を734万円積み立てたものの、前年度の出納整理期間に5億円を取り崩したことによるものである。



(参考資料)

1. 東京都26市の平成27年度普通会計決算状況

2. 首都圏の中核市8市の平成27年度普通会計決算状況

【 中 核 市 】 宇都宮・前橋・高崎・川越・越谷・船橋・柏・横須賀

## 1. 東京都26市の平成27年度普通会計決算状況

市名	市町村類型	人口	基準財政需要額 (千円)	基準財政収入額 (千円)	標準財政規模 (千円)
八王子	中核市	562,795	79,948,290	75,638,456	107,837,314
立川	Ⅳ-1	179,796	27,287,855	31,174,772	40,340,964
武蔵野	Ⅲ-1	143,262	20,224,768	30,048,682	39,887,740
三鷹	Ⅳ-1	182,897	25,989,079	30,414,124	39,654,091
青梅	Ⅲ-3	136,750	19,700,036	17,431,057	26,250,633
府中	Ⅳ-1	256,748	34,787,140	41,307,851	53,456,476
昭島	Ⅲ-1	112,897	16,336,978	15,990,448	21,365,128
調布	Ⅳ-1	226,413	29,313,300	37,464,205	48,672,338
町田	Ⅳ-1	426,937	57,139,362	58,152,426	76,655,268
小金井	Ⅲ-1	117,978	16,261,131	16,775,131	21,721,553
小平	Ⅳ-1	188,609	26,111,483	25,492,476	34,333,762
日野	Ⅳ-1	182,765	25,655,699	25,057,428	33,661,441
東村山	Ⅳ-1	150,858	21,591,197	17,655,008	28,621,511
国分寺	Ⅲ-1	119,940	17,799,648	17,978,560	23,340,717
国立	Ⅱ-1	74,971	11,608,693	11,548,208	15,271,858
福生	Ⅱ-1	58,613	8,901,116	6,943,215	11,588,806
狛江	Ⅱ-1	80,008	11,250,456	9,912,645	15,081,833
東大和	Ⅱ-1	86,101	12,159,007	10,464,959	16,229,729
清瀬	Ⅱ-1	74,403	11,751,664	8,034,757	15,012,618
東久留米	Ⅲ-1	117,128	16,777,413	13,976,985	22,266,818
武蔵村山	Ⅱ-1	72,243	10,360,451	8,564,447	13,653,724
多摩	Ⅲ-1	147,849	20,922,783	23,583,588	30,548,861
稲城	Ⅱ-1	87,461	12,680,665	11,948,554	16,986,137
羽村	Ⅱ-1	56,355	8,798,978	9,069,302	11,662,589
あきる野	Ⅱ-1	81,483	12,696,201	9,246,461	16,469,173
西東京	Ⅳ-1	198,974	28,484,266	25,680,344	38,509,636

## 2. 首都圏の中核市8市の平成27年度普通会計決算状況

市名	市町村類型	人口	基準財政需要額 (千円)	基準財政収入額 (千円)	標準財政規模 (千円)
宇都宮	中核市	521,820	76,327,233	74,833,774	101,471,178
前橋	中核市	339,366	55,318,417	44,167,662	77,340,811
高崎	中核市	375,491	57,648,742	49,183,131	81,989,684
川越	中核市	350,223	45,680,860	44,154,326	61,406,758
越谷	中核市	336,565	42,136,923	38,852,565	57,480,625
船橋	中核市	626,809	80,791,047	77,554,549	108,375,358
柏	中核市	409,001	54,133,767	51,370,546	74,191,299
横須賀	中核市	414,664	60,908,098	49,009,767	82,014,445

※ 人口は、住民基本台帳に登録されている平成28年1月1日現在のものである。

※ 数値は、平成28年8月19日現在で確認できたものを用いた。

	財政力指数 (25~27平均)	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	普通交付税交付 額(千円)	地方債現在高 (千円)		臨財債発行額 (千円)	市名
						市民1人当たり(円)		
	0.941	3.8	84.0	4,301,044	129,559,580	230,207	5,100,000	八王子
	1.098	9.5	87.9	0	30,783,060	171,211	0	立川
	1.434	7.3	80.8	0	17,235,129	120,305	0	武蔵野
	1.082	3.6	84.0	0	44,697,916	244,388	0	三鷹
	0.874	2.8	96.7	2,268,979	34,246,167	250,429	1,799,028	青梅
	1.144	5.5	81.3	0	38,866,397	151,380	0	府中
	0.963	4.7	93.0	317,246	22,120,378	195,934	557,000	昭島
	1.199	11.0	85.0	0	38,816,257	171,440	0	調布
	0.975	6.0	90.3	1,013,064	75,007,656	175,688	2,000,000	町田
	1.005	7.1	90.8	0	26,144,778	221,607	0	小金井
	0.966	3.4	91.8	619,007	29,087,477	154,221	900,000	小平
	0.959	8.6	91.8	598,271	33,805,918	184,969	0	日野
	0.811	5.4	88.9	3,936,189	42,115,925	279,176	2,243,333	東村山
	0.991	7.7	90.9	0	21,647,615	180,487	0	国分寺
	0.990	3.0	90.3	60,485	15,107,983	201,518	0	国立
	0.762	13.3	86.2	1,958,014	7,612,183	129,872	400,000	福生
	0.865	6.6	88.8	1,343,684	20,345,595	254,295	700,000	狛江
	0.849	7.8	90.8	1,686,344	19,217,622	223,199	1,179,877	東大和
	0.666	7.3	90.5	3,716,907	18,953,515	254,741	1,097,000	清瀬
	0.818	5.3	92.2	2,800,428	24,885,781	212,467	1,490,000	東久留米
	0.810	5.4	92.0	1,796,004	14,287,558	197,771	955,147	武蔵村山
	1.086	5.1	87.8	0	15,950,156	107,881	0	多摩
	0.924	3.8	87.1	732,111	23,061,207	263,674	850,131	稲城
	0.985	5.8	96.7	0	10,793,961	191,535	0	羽村
	0.716	5.0	93.7	3,456,888	28,362,671	348,081	1,302,181	あきる野
	0.888	3.7	92.5	3,327,622	57,428,278	288,622	2,050,099	西東京

	財政力指数 (25~27平均)	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	普通交付税交付 額(千円)	地方債現在高 (千円)		臨財債発行額 (千円)	市名
						市民1人当たり(円)		
	0.962	2.2	90.9	3,049,682	118,048,040	226,224	1,708,500	宇都宮
	0.790	4.3	92.0	14,568,170	151,739,119	447,125	6,036,900	前橋
	0.843	7.2	91.1	13,217,044	136,373,913	363,188	5,562,500	高崎
	0.960	8.0	93.1	1,526,534	98,302,861	280,686	3,103,700	川越
	0.920	9.0	87.9	3,264,837	76,358,980	226,877	4,384,300	越谷
	0.947	3.2	92.7	3,236,509	148,307,934	236,608	5,070,000	船橋
	0.940	5.2	91.6	3,731,088	97,019,993	237,212	3,500,000	柏
	0.800	4.1	96.1	11,901,456	174,675,877	421,247	7,045,800	横須賀

1. 東京都26市の平成27年度普通会計決算状況

市名	積立金現在高 (千円)		市税(千円)			
	市民1人当たり(円)		市民1人当たり(円)	構成比(%)	徴収率(%)	
八王子	21,684,014	38,529	90,416,744	160,657	46.1	97.0
立川	16,205,701	90,134	38,998,437	216,904	49.2	97.5
武蔵野	38,314,171	267,441	39,828,735	278,013	58.2	97.1
三鷹	12,213,116	66,776	37,248,153	203,656	52.5	97.4
青梅	6,014,933	43,985	20,221,380	147,871	40.1	95.6
府中	40,364,873	157,216	50,755,978	197,688	50.6	96.8
昭島	10,989,182	97,338	19,216,206	170,210	44.7	97.4
調布	13,541,098	59,807	46,203,353	204,067	50.6	97.8
町田	11,988,676	28,081	68,373,816	160,150	46.3	97.1
小金井	5,564,762	47,168	20,834,485	176,596	51.9	98.1
小平	9,997,020	53,004	30,683,315	162,682	48.9	97.5
日野	14,819,340	81,084	30,355,319	166,089	44.9	98.7
東村山	9,346,972	61,959	20,469,639	135,688	38.6	97.0
国分寺	3,701,494	30,861	22,367,007	186,485	51.0	97.7
国立	5,436,904	72,520	14,577,108	194,437	46.9	99.3
福生	7,507,222	128,081	7,993,189	136,372	31.8	97.5
狛江	3,008,243	37,599	11,926,822	149,070	40.7	98.8
東大和	4,582,112	53,218	12,423,973	144,295	38.8	96.4
清瀬	3,584,168	48,172	9,223,863	123,972	31.3	97.1
東久留米	5,708,790	48,740	16,584,595	141,594	41.8	98.0
武蔵村山	3,686,743	51,033	10,015,456	138,636	35.6	96.3
多摩	13,057,003	88,313	28,683,356	194,004	51.1	97.9
稲城	6,594,740	75,402	14,752,044	168,670	42.8	98.1
羽村	5,367,567	95,246	10,796,061	191,572	47.3	97.5
あきる野	3,107,800	38,140	10,592,927	130,002	32.4	98.1
西東京	7,496,509	37,676	31,419,055	157,905	41.4	97.3

2. 首都圏の中核市8市の平成27年度普通会計決算状況

市名	積立金現在高 (千円)		市税(千円)			
	市民1人当たり(円)		市民1人当たり(円)	構成比(%)	徴収率(%)	
宇都宮	37,476,096	71,818	91,926,020	176,164	45.7	90.4
前橋	17,370,317	51,185	52,204,966	153,831	36.2	97.9
高崎	19,752,274	52,604	59,656,912	158,877	36.2	95.4
川越	7,695,946	21,974	55,571,640	158,675	50.7	95.4
越谷	8,301,219	24,665	47,132,873	140,041	46.9	97.1
船橋	26,851,970	42,839	97,527,093	155,593	48.0	95.5
柏	24,662,595	60,300	64,596,937	157,938	49.2	96.1
横須賀	16,542,408	39,894	61,243,206	147,694	42.4	95.1







百年の彩りを  
次の100年の輝きへ